２０２６年度中央社保協第3回運営委員会 議題

2026年10月7日（水）13時30分～16時30分　日本医療労働会館会議室A・オンライン

【出席確認】※は代理参加

○運営委員

池田（新婦人）聖生※（全商連）西野（全生連）岡崎（農民連）森川（国公労連）
民谷（福祉保育労）藤田（年金者組合）山本（自治労連）足立（医療福祉生協連）
曽根（保団連）島田（共産党）酒井（民医連）白沢（障全協）村田（全教）山崎（医労連）
野津（北海道）高橋（宮城）段（埼玉）竹内（千葉）森（東京）藤井※（神奈川）
藤本（長野）樽松（愛知）寺内（大阪）楠藤（徳島）森本（岡山）日高（鹿児島）

○事務局　林・名嘉（事務局）上所（保団連）山本（民医連）五十嵐（全労連）

○事務局の役割分担（責任者）

・ブロック担当　東日本ブロック（林事務局長）、西日本ブロック（名嘉事務局次長）
・部会担当　　介護部会（名嘉事務局次長）、国保部会（林事務局長）

(0). 情勢報告

(1). 前回の運営委員会(9/2)以降の取り組み・情勢など

9/03（木）中央社保学校実行委員会 10 時
9/04（金）第 53 回中央社保学校 from 盛岡　現地確認
9/05（土）第 53 回中央社保学校 from 盛岡　1 日目
9/06（日）第 53 回中央社保学校 from 盛岡　2 日目
9/07（月）第 53 回中央社保学校 from 盛岡　3 日目　フィールドワーク
9/09（水）全労連社保闘争会議
9/10（木）介護集会事務局会議 10 時 30 分～／全港湾 80 周年レセプション
9/11（金）東海ブロック会議 14 時～（愛知）
9/13（日）沖縄知事選挙投票日
9/14（月）国保部会／すがも宣伝／ケア社会をつくる会院内集会
9/15（火）北信越ブロック 14 時（福井）
9/16（水）近畿ブロック 15 時（大阪）
9/17（木）九沖ブロック 14 時（博多）
9/18（金）香川医療生協理事会学習会 WEB 講師
9/24（木）東北ブロック 13 時 30 分（盛岡）

9/25（金）25 条宣伝（新宿南口）／医労連 OB 会総会学習会講師／社保誌編集会議
9/28（月）関東甲ブロック 13 時 30 分（東京・大塚）
9/29（火）中国ブロック 14 時（岡山）
9/30（水）第 3 回代表委員会
10/1（木）四国ブロック会議（愛媛）／いのちまもる総行動実行委員会（欠席）
10/2（金）全生連大会（挨拶）
10/5（月）第 222 回臨時国会　開会（12 月 12 日まで 69 日間）
10/7（水）国会朝会／第 1 回 3 者定例国会行動

（2）. 7 月の全国総会以降、取り組む国会請願署名

1. 国の責任で社会保障制度の充実を求める請願署名（25 条署名）
2. 介護保険制度・介護報酬の抜本改善、大幅な処遇改善を求める請願署名（介護署名）
3. 憲法 9 条改悪に反対する請願署名（9 条署名）
4. 誰もが安心できる年金制度への改善を求める請願署名（年金者組合）
5. 生活保護基準の大幅な引き上げを求める省庁署名（全生連）12/3 提出

■25 条署名の進め方
・来年通常国会で提出。第 1 次提出 2027 年 2 月 12 日（金）、全国代表者会議（2/11）の翌日、第 2 次提出（最終）は 5 月、全労連・民医連・社保協の 3 者で集会を開催し提出する
・第 1 次集約は 11 月末、第 2 次集約は 1 月末、第 3 次集約は 4 月末とする。
・請願項目にある大企業や富裕層に公正な負担を求め政府要請を行う（財務省か内閣府へ）
・50 万部作製し配分済（民医連 20 万、全労連 20 万、社保協 10 万）
・5 万部を増刷（8/19）配分済（保団連 3 万、民医連 1 万、社保協 1 万）
・25 条署名推進キックオフ集会
　日時：2026 年 11 月 20 日（金）18 時～19 時 30 分
　場所：全労連会議室（全労連会館 3 階）
　講師：佐久大学特任教授　唐鎌 直義さん
　スケジュール（案）
　　17 時 00 分　役員集合・打合せ
　　18 時 00 分　開会挨拶（　　）
　　18 時 05 分　唐鎌先生による講演（70 分）19 時 15 分　質疑応答
　　19 時 25 分　閉会挨拶（　　）※行動提起も　19 時 30 分　閉会

■介護署名の進め方
・7/28 にキックオフ集会、臨時国会（11/17）に第 1 次提出する。第 2 次提出は 2 月、第 3

次（最終）を５月に行う。
・介護署名提出集会は、臨時国会と通常国会それぞれ厚労省要請をセットする。
・第１次集約は 10 月末、第２次集約は１月末、第３次集約は４月末とする。
・65 万部作製し配分済（全労連 22 万、民医連 35 万、保団連５万、社保協３万）

■9 条署名の進め方
・臨時国会に提出予定、第１次集約 10 月末、第２次集約２月末、第３次集約４月末とする
・署名宣伝グッズ（横断幕・のぼり）を広げ、各地の取り組みを広げる

■年金署名（年金者組合）
・通常国会で提出予定（3 月と５月の２回）
・第１次集約は２月末、第３次集約は４月末とし、各組織で取り組みを呼びかける

■生活保護署名（全生連）
・全生連は 12/3 に中央行動、生活保護基準の改定率が決まる前に提出予定
・第１次集約を 10 月末とし、各組織で取り組みを呼びかける

(3). 第 53 回中央社保学校 from 盛岡の総括

・参加は現地と WEB 含めて 360 人以上の参加（岩手の現地参加 78 名）
・会計は助成金申請、未収分回収含めて対応中
・ニュース・記事を参照、現地実行委員会ニュース「おでんせ通信」12 号まで発行
■主な感想（ブロック会議等）
・記念講演、シンポジウム、入門講座、分科会ともに「人権」が貫かれたと好評
・フィールドワーク２コース（沢内村・陸前高田）雨天も、ともに好評
■運営面
・WEB 参加者　オープニングの太鼓が聞こえない、第１分科会が聞き取りにくい
・震災シンポジウム、まとめが長く終了時間より 20 分超えた
・入門講座、現地参加者より配布資料・パワポ、講師の動きで集中できなかった意見
・受付係　自家用車の参加者で、駐車場に入れず遅れる方が何人かいた
■次回の中央社保学校
日時：2027 年９月 11 日（土）～12 日（日）、香川県高松市内で開催（予定）
場所：サンポート高松１階　展示場+会議室（https://www.symboltower.com/）
※13 日（月）にフィールドワーク（予定）
12/15（火）四国ブロック会議（香川）で現地実行委員会スタート

(4). 全国代表者会議＆国会行動に向けて

中央社保協２０２６年度全国代表者会議

・開催日時：２０２７年2月１１日（木・祝）１１：００～１６：３０
・開催形式：対面形式・オンライン併用（ZOOM）
・開催会場：全労連会館２階ホール（東京都文京区湯島 2-4-4）
・主な目的：秋の自治体キャラバン、通常国会、統一地方選に向けたたたかいの意思統一
・本日の運営委員会でスケジュールを確認し、発文を出していく
・基調報告スケジュール
11/25 代表委員会、12/2 運営委員会に第１次（案）12 月のブロック会議で意見集約
12/23 代表委員会、1/6 運営員会で第２次（案）を示し、最終案をまとめる
1/22（金）データ入稿　2/9（火）に納品
・昨年の振り返り
スケジュール（昨年）

10：30	開場・ZOOM 接続
11：00	開会あいさつ・来賓挨拶
11：20	基調報告
12：00	昼休憩（各自）
13：00	全体討論（前半）
14：00	休憩
14：15	全体討論の質問・答弁
14：25	全体討論（後半）
15：25	休憩
15：40	全体討論の質問・答弁
15：50	休憩
16：05	討論のまとめ
16：15	アピール採択
16：20	閉会あいさつ　閉会

参考
2026 年 2 月 77 名（現地 36・WEB41）
2025 年 2 月 85 名（現地 45・WEB40）
2024 年 2 月 100 名　46 都道府県参加
2023 年 2 月 108 名（完全 WEB）

昨年の代表者総括

① 急な総選挙で開催の判断が迫られた。1/23 通常国会開会日に衆議院解散、総選挙 1/27 公示、2/8 投票日に。追加発文を出し 2/11 は予定通り開催、2/12 の国会行動は厚労省要請のみ行うことを案内。
② 各組織報告用紙は準備せず、各組織より資料送付を呼びかけた。各組織の資料は 1/9 の締め切りで呼びかけたが集まらず 1/23 まで延長。資料集の入稿は 1/28 に行った。それ以降の資料は別冊で対応。
③ 当日は議長の采配で「討論まとめ」以外はスムーズに進み、20 人の発言者も 6 分の時間を厳守、皆さんの協力で予定通りの時間で終了。
④ 討論では京都の子ども子育て支援金をめぐる発言について、石川から補強の意見があった。鹿児島の自治体キャラバンの取り組みについて補足発言希望があった。和歌山から OTC 類似薬の追加負担にかかる資料提供の要望あり。
⑤ 実参加を増やし 2024 年 2 月より翌日に国会行動を配置してきた。来年は 2027 年 2 月 11 日（祝・木）開催、翌日国会行動の方向で議論していく。丁寧な開催案内と参加の働きかけを強め、参加者数・参加組織を増やしていく。
⑥ 後期高齢者医療の課題が不十分だった。桐生市の報告がよかった。全体討論の時間増を

国の責任で社会保障制度の充実を求める省庁要請＆25 条署名提出集会

・開催日時：２０２７年２月１２日（金）10：00～16：００

・開催形式：対面形式・オンライン併用（ZOOM）

・開催会場：衆議院の会議室（予約は 3 か月前、11/12 に会場を確保する）

・スケジュール

10：00　受付・ZOOM 接続

10：30　省庁要請（11 時 30 分まで）

12：00　25 条署名第 1 次提出集会（国会議員挨拶・25 条署名提出・現場報告）

13：00　集会終了　各自昼食後、国会議員要請行動

16：00　要請行動終了・流れ解散

(5). 各種部会の取組み

1. 国保部会(9/14 に開催、次回は 10/19)

① 国保の国庫負担増額等を求める意見書採択運動

・10 月現在、請願陳情議員発議は、25 都道府県 146 自治体で採択、国の意見書は 146 本

・6 月議会、埼玉県富士見市、群馬県安中市で意見書

・9 月議会、宮城県多賀市議会、松島町議会で意見書採択（別紙）

② 秋の国保集会に向けて

日程：2026 年 12 月 6 日（日）13 時 30 分～17 時 00 分

会場：医療労働会館 2 階会議室（A）（B）を確保

内容：各地の実践報告とたたかいの意思統一

③ 国保をめぐる厚労省要請

日程：2026 年 12 月 7 日（月）午前中

会場：議員会館を確保する

内容：国庫負担増額、統一国保反対、国保逃れ、子育て支援金制度、出産一時金など

・「国保逃れ」38 社・11610 人　9/14 厚労省が調査結果を公表（別紙）

・9 月議会、「子ども・子育て支援金制度の創設に伴う支援納付金に係る保険料負担が実質負担増とならないよう国に財政支援措置を求める意見書」宮城県多賀城市であがる（別紙）

2. 介護･障害者部会(9/2　次回は 10/7)

① 第 16 回介護・認知症なんでも無料電話相談

日程：2026 年 11 月 11 日（水）10 時～17 時
会場：東京会場　東京労働会館ラパスホール（東京都豊島区南大塚 2-33-10）
・平和電気への申し込み締め切り　9 月 25 日（必着）
・フリーダイヤルの接続テスト　11 月 2 日（火）

② 臨時国会　秋の介護署名提出＆厚労省要請
日程：2026 年 11 月 17 日（火）10 時 30 分～16 時 00 分
会場：衆議院第 2 議員会館第 6 会議室（定員 42 名　9 時～16 時）
会場が狭いため、参議院で会場を確保する（1 カ月前）

③ 厚労省に現場の声を届ける取り組み
・介護報酬 10%以上の引き上げを求めるとともに、介護利用料 2 割負担の対象拡大を行わないことを求める要望書
・2026 年 11 月末までの短期の取り組みです。第 1 次集約は 9 月末、第 2 次集約は 10 月末、最終集約は 11 月末（厚労省に 2026 年 11 月 17 日提出）

④ 介護改善　共同の取り組み
ケア社会をつくる会　院内集会　日時：9 月 14 日（月）14 時～16 時 30 分
場所：参議院会館　中央社保協は WEB 配信を担当

第 24 回全国介護学習交流集会（別紙）日時：10 月 17 日（土）14 時～17 時
場所：全労連会館 2 階ホール　中央社保協は閉会挨拶・利用者立場の発言を組織

(6). 高額療養費の改悪を許さないたたかい

・2025 年 12 月 24 日の厚労・財務大臣折衝で制度見直し案が合意。その内容は多数回該当の据え置きや現役世代への年間上限額の新設、年収 200 万円未満の所得区分での多数回該当の引き下げなど長期療養者に配慮する一方、2026 年 8 月に自己負担限度額を一律引き上げた上で、2027 年 8 月には所得を細分化し限度額をさらに引き上げ。引き上げ対象となる年 1 回から 3 回制度を利用する人は利用者の 8 割におよび、またすべての所得区分で負担増。
・高齢者は 2 年間で高額療養費・外来特例の限度額が引き上げ。年 260～370 万の高齢者(70 歳以上)は月額 1 万 8 千円が 2 万 8 千円と 1 万円値上げ。値上げ率 55%（保団連）

・7 月 6 日締切り、パブリックコメントの意見提出　5000 件以上の意見、大半が反対
・改悪を許さないため、議会請願・陳情、意見書採択運動を広げる
・7 月 29 日現在、28 都道府県 152 自治体、164 本の意見書があがっている

・6 月議会、むかわ町、江別市、美唄市、市川三郷町、宮崎市で意見書が採択

(7). OTC 類似薬の追加負担を許さないたたかい

・「一部保険外療養」は、医師が処方する医療用医薬品のうち市販薬と同等の効能を持つ「ＯＴＣ類似薬」の薬剤費を一部保険外とし、患者に負担を押しつけるもの。参議院の審議では「一部保険外療養」の適用対象が、薬剤に限定されるか薬剤以外の療養の給付全体に拡大されるかの法解釈が焦点に。厚労省は 5 月 21 日「法案第 63 条第 2 項第 6 号の規定は薬剤以外の『その他の療養』との文言だけで解釈すれば薬剤に限定されていない」と答弁しましたが、野党議員の追及もあり 5 月 28 日の審議で「薬剤のみを対象としたもの」と法解釈を修正。しかし法律の修正は行われず、今後拡大できる余地を残しました。

・今回の改悪により、政府は来年 3 月からＯＴＣ類似薬のうち 77 成分 1100 品目の医療用医薬品の薬剤の 25%を保険対象外となります。これは単なる薬剤費の調整にとどまらず、対象薬剤の拡大や、将来的な診察・処置・手術への波及を前提とした「保険外しの基盤」となる法案であり「必要かつ適切な医療は保険診療により確保する」という国民皆保険制度の理念を根底から揺るがすものであり、断じて認めることはできません。患者の命と健康を切り捨て、国民皆保険制度を解体へと導く当該法律は直ちに廃止すべきです（全国総会）

今後のたたかい

・来年 3 月の実施を許さないため、議会請願・陳情、意見書採択運動を広げる（10 月 6 日現在、10 都道府県 59 自治体で 58 の意見書）

・6 月議会、西和賀町、西東京市、川上村、南相木村、小梅町、飛騨市で意見書が採択

・9 月議会、網走市、塩釜市、多賀城市、大磯町、千曲市で意見書（別紙）

・追加負担の対象とならない厚労省が示した配慮措置は実質「排除」

(8). 高齢者医療をめぐるたたかい(3 割負担・外来特例廃止)

骨太方針 2026「原則 3 割となっている現役世代との間で年齢によらない真に公平な応能負担を実現する観点から見直しを行う」と明記、窓口負担の抜本的見直し（負担増）を行う方針

・保団連　全国いっせいアンケート開始（別紙）協力を呼びかけ

・11/19（木）院内集会（別紙）年金者組合・保団連・中央社保協・日本高齢期

・全日本民医連「医療費負担に関するアンケート調査 2026」を開始予定

(9). 保険証の復活を求めるたたかい

・7 月末で従来の保険証の特例措置が廃止、周知不足で医療機関でのトラブルが続く

・7/8「8 月以降も後期高齢者全員に資格確認書職権交付の継続を求める」厚労省要請を実施
・保険証の復活を求めるとともに、当面は、資格確認書の全員交付を求める
・12/11（金）マイナンバー制度反対連絡会が院内集会＆デジ庁前抗議行動を予定

(10). 生活保護をめぐるたたかい

・生活保護引き下げ違憲訴訟の最高裁判決（2025 年 6 月 27 日）後、厚労省は 2026 年 8 月 1 日～追加支給となる申し出受付を開始。
・申し出受付期間は 2026 年 8 月 1 日～2027 年 7 月 31 日（1 年間）
・対象世帯は 2013 年 8 月～2026 年 3 月末の間に生活保護を受給していた世帯
（現在生活保護受給者は 2026 年 3 月から、順次追加支給を開始）
・いのちのとりで裁判アクションは集団訴訟（目標 1 万人の不服申し立て）を予定
・全生連は、生活保護基準の大幅な引き上げを求める厚労省宛ての署名を開始
・各地の社保協では、自治体キャラバンで生活保護の窓口改善などを求める

(11). 補聴器助成制度拡充のたたかい

・補聴器助成自治体は 1 都 3 県 738 自治体へ（9 月 1 日現在　年金者組合調べ）別紙
・2022 年 10 月 114 自治体　→　2026 年 9 月 742 自治体　4 年間で 6 倍化

(12). 子ども医療費助成制度拡充(福祉医療含む)のたたかい

1. 子ども家庭庁 2025 年 4 月 1 日現在の「子ども医療費に対する助成の実施状況」を公表
2. 市区町村 18 歳まで(18 歳以上含む)助成対象(通院)1586 自治体 91%増加(前年比+131)
3. 通院の「窓口負担なし」は 1319 自治体 76%に増加（前年比+53）
4. 都道府県では 18 歳まで助成対象（通院）に秋田県が加わり 12 県に増加。また、通院・入院とも「窓口負担なし」は福島県・富山県・滋賀県が加わり 13 県に増加
5. 長野では 77 自治体のうち 55 自治体まで窓口無料化が急速に広がり、大阪では高槻市が府内で初めて無料化に踏み出す
6. 18 歳以上も無料化の対象にする自治体も増加傾向
7. 北海道が今年 8 月から所得制限を撤廃、市町村内で所得制限撤廃が広がる（別紙）
8. 心身障害者医療費助成制度で、65 歳以上になって初めて身体障害者手帳等を取得した場合、医療費助成制度の対象外としているのが 10 都県（青森県、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、静岡県、和歌山県、香川県、高知県、岡山県）岡山社保協より（別紙）

今後のたたかい・課題

1. 地域から「18 歳まで医療費無料の国制度創設」を求める運動を進める
2. 自治体に「18 歳まで（18 歳以上）助成」「自己負担なし」の制度拡充を強める
3. 子ども医療費助成制度の自治体を支援する県制度の拡充を求める
4. 子ども医療費助成制度の全国的拡充の一方で、障害者医療費助成（知的障害・精神障害を含む）の拡充は遅れており運動を強化する

(13). 共闘関係ほか

1. 安保破棄・国民大運動・中央社保協 3 者共催定例国会行動（水曜　12 時 15 分～13 時）
2. 大軍拡・大増税ＮＯ！連絡会（8/31　13 時 30 分）
3. 新型コロナ感染症対策検証・研究会への参加・協力
4. 第 17 回地域医療を守る運動全国交流集会実行委員会（別紙　チラシ案）
   11 月 23 日（月・祝）11 時～16 時 30 分　全労連会館
5. いのちまもる総行動実行委員会（10/29 に上野公園で開催　別紙　チラシ案）
   全体で 1200 名、社保協 100 名（会場が狭いため土建動員はしない、宣伝カーなし）
   医療・介護利用者の立場からの発言を組織する
6. 第 24 回全国介護学習交流集会実行委員会（開催 10/17）
7. 全労連　公共・社保闘争会議（9/9　10 時 30 分～）
8. いのちとくらしを守る税研集会実行員会（8/31）
9. マイナンバー制度反対連絡会　8/26 総会
10. 子ども医療全国ネットワーク
11. 高齢者中央集会実行委員会

(14). 社保協の体制強化･学習運動の推進

1. 自治体キャラバン・地域社保協づくり・地域社保協の相互交流（2026 年 7 月以降）
   ・京都「南丹市社保協結成総会」2026 年 7 月 11 日（土）
   ・福岡「嘉飯地区社保協」結成 2026 年 7 月 29 日（水）
   ・北海道「岩見沢社保協」設立総会　2026 年 8 月 22 日（土）
   ・東京「豊島区社保協」再建総会　2026 年 8 月 26 日（水）
   ・奈良「大和郡山市社保協」結成総会　2026 年 12 月 12 日（土）予定（別紙）
   ・東京「地域社保協交流集会」立川会場 11/12、小平会場 11/13、東京会場 11/15

2. ブロック対策の強化（総会方針）
   ・北海道・東北ブロック（9/24）地域医療をテーマに課題別交流会を展望
   ・関東甲ブロック（9/28）埼玉社保協の取り組みに学びたい

・北信ブロック（9/15）地域社保協づくりと自治体キャラバン交流会を展望
・近畿ブロック（9/16）1/11（月・祝）近畿ブロック新春学習会を滋賀で開催予定
・四国ブロック（10/1）中央社保学校 from 香川の成功に向けて実行委員会立ち上げ

3. 学習運動の強化
・社会保障入門テキスト（第 1 号～3 号）を活用した学習運動
・介護保険制度の抜本改革提言（介護パンフ）を活用した学習運動
・安心できる国保のために（国保パンフ）を活用した学習運動

4. 隔月間「社会保障」購読者の拡大　購読者は現在 1905 部、早期 2000 部回復が必要
・秋号（528 号 9/10 発行）テーマ「誰もが自由に移動できる権利を」
・冬号（529 号 11/10 発行）テーマ「中央社保学校 from 盛岡」
・新春号（530 号 1/10 発行）テーマ「自治体が果たす役割とは？（仮題）」
・編集委員、現在事務局 2・保団連・民医連・全労連・医労連・東京の 7 名
・中央団体からの編集委員を補強する
・次回の社保誌編集委員会　11/06（金）10 時 00 分～

(15). 来年の全国総会、中央社保協結成 70 周年に向けて

■第 51 回中央社保協全国総会に向けて（案）
・2027 年の中央社保協全国総会も宿泊開催とする
・日程調整の結果、2027 年 8 月 1 日（日）～8 月 2 日（月）としたい
・会場は東日本（仙台周辺）で確保する

■第 52 回中央社保協全国総会＆結成 70 周年記念レセプションに向けて
日程候補：2028 年 9 月 2 日（土）～ 9 月 3 日（日）日程の確認と会場確保を急ぐ
・記念誌を作成する　社会保障誌の臨時号で作成する方向で打合せを予定

(16). 今後の予定

10/08（木）社保誌初稿戻し
10/09（金）認知症の人と家族の会（東京支部）訪問
10/17（土）第 24 回全国介護学習交流集会（全労連会館）
10/19（月）国保部会 10 時～
10/20（火）世田谷高齢者の集い 13 時 30 分～（講師）
10/21（水）第 2 回定例国会行動（行動提起）

10/22（木）いのちまもる国民集会実行委員会
10/23（金）地域医療守る全国交流集会実行委員会 16 時
10/26（月）社保誌念校戻し／25 条宣伝 12 時～（御茶ノ水）
10/28（水）代表委員会 18 時～
10/29（木）いのちまもる総行動（上野公園）
11/04（水）第 4 回介護障害者部会／第 4 回運営委員会／第 3 回定例国会行動
11/05（木）大軍拡大増税 NO 連絡会／岡山学習協・連続学習会（講師・林）
11/06（金）社保誌編集委員会 10 時／宮城県社保協結成 30 周年レセプション 18 時（林）
11/08（日）全商連共済会理事会学習会講師（10 時 15 分～市ヶ谷・林）
11/11（水）介護・なんでも無料電話相談
11/13（金）全労連社保 WEB 集会 18 時 30 分～／税研修会実行委員会 18 時 30 分～
11/16（月）国保部会 10 時～
11/17（火）介護署名提出集会＆厚生労働省交渉
11/18（水）第 4 回定例国会行動（主催者挨拶）
11/19（木）高齢者医療をめぐる院内集会
11/20（金）25 条署名推進キックオフ集会 18 時～全労連
11/23（祝・月）地域医療守る全国交流集会（全労連会館）
11/25（水）25 条宣伝 12 時～（新宿南口）代表委員会 18 時～
11/29（日）埼玉越谷社保協学習会（講師・林）13 時～
12/02（水）第 5 回介護障害者部会/第 5 回運営委員会
12/06（日）秋の国保改善運動全国交流集会
12/07（月）国保厚労省要請
12/08（火）東海ブロック会議 14 時～（愛知）林
12/09（水）九沖ブロック会議 14 時～（WEB）名嘉
12/10（木）北海道・東北ブロック会議 13 時 30 分～（岩手）林
12/11（金）マイナ連絡会院内集会＆デジ庁前抗議行動
12/12（土）奈良大和郡山社保協結成総会（名嘉）
12/14（月）全労連社保闘争会議 13 時 30 分（林）／近畿ブロック会議 15 時～（大阪）名嘉
12/15（火）関東甲ブロック会議（横浜・林）／四国ブロック会議（香川・名嘉）
12/16（水）中国ブロック会議（WEB・名嘉）
12/18（金）地域医療守る全国交流集会実行委員会 16 時～
12/21（月）国保部会 10 時～
12/22（火）北信ブロック会議 14 時～（新潟）林
12/23（水）代表委員会 18 時～
12/25（金）25 条宣伝
2027 年

1/06（水）第 6 回介護障害者部会/第 6 回運営委員会
1/10（日）近畿ブロック新春懇談会（名嘉）
1/23（土）東京社保学校（講師・林）
1/27（水）代表委員会 18 時～
2/03（水）第 7 回介護障害者部会/第 7 回運営委員会
2/11（祝・木）2027 全国代表者会議（予定　全労連会館ホール予約済）
2/12（金）国会行動（予定）
2/24（水）代表委員会 18 時～

(17). 次回の運営委員会

2026 年 11 月 4 日（水）13 時 30 分～　会場　医療労働会館 2 階 A 会議室+オンライン

中央社保協ニュース

中央社会保障推進協議会　2026 年 9 月 9 日 26-12 号
110-0013　東京都台東区入谷 1-9-5　医労連会館 5 階
電話 03-5808-5344　FAX03-5808-5345
メール　k 25@shahokyo.jp　HP　https://shahokyo.jp/

いかそう！
憲法 25 条

第 53 回中央社会保障学校 from 盛岡

360 名を超える参加者で大成功！



9 月 4･5 日に岩手県盛岡市で開催された第 53 回中央社会保障学校は、360 名を超える参加者(WEB 含む)で大成功を収めました。学習講演、シンポジウム、社会保障学校、４つの分科会と参加者の期待に応える学びの機会となりました。オプション企画の２コースに分かれたフィールドワークも、小雨の中ではありましたが無事に終了し全日程を順調に終えることができました。次回は香川県で開催予定です。どうぞ、ご期待ください。


オープニングの岩手愛児会の皆さんの迫力ある和太鼓の演奏は、参加者を魅了しました。


全大会の様子


開会あいさつ：岩手社保協の佐藤嘉夫会長


学習講演：芝田英昭先生


司会を務めたお二人、左は小野寺さん(岩商連)、右は吉田さん(岩手民医連)


第１分科会の様子


第２分科会の様子


入門講座：岩倉政城先生



FW①生命尊重行政のまち･旧沢内村を巡る

＝社保学校参加者の皆さんへ＝

第 53 回中央社保学校の感想文フォームのバーコードに不具合があり、ご迷惑をおかけしました。右のバーコードから感想文をお寄せください。次回の社保学校準備･運営の参考にさせていただきます。また、中央社保協の HP にはバーコードのほかに URL も掲載していますので、PC からの入力も可能です。


閉会あいさつ：安達克郎先生

平和と社会保障守ろう

盛岡 中央社保学校始まる

「人権といのち輝く社会保障の未来を描こう―分断と孤立、世代間対立を乗り越えて」をテーマに第53回中央社会保障学校が5日、盛岡市の会場とオンラインを結んで開かれました。中央社会保障推進協議会（中央社保協）と現地実行委員会が主催しました。6日まで。

主催者あいさつで現地実行委員長の佐藤嘉夫岩手社保協会長は、高市早苗首相の進める「強い国」と大軍拡、社会保障削減を絶えず批判し、チェックすることが必要だと強調。全国の活動に学び合い、持ち帰って闘いの場に役立てようと述べました。

社会保障研究者の芝田英昭氏が講演し、生活保護や外国人、障害者、性別など生存権を具現化する訴訟と国民運動が社会保障発展の原動力だと強調。第2次安倍晋三政権から「戦争する国」づくりが進むもと、「人を生かすことと、殺すことは相反する。憲法や国際法に基づいて権力者の暴走を止めることが重要だ。平和と社会保障を維持しよう」と語りました。

シンポジウムで、東日本大震災から15年の被災地・岩手県の代表は、国の全額支援終了後も医療費免除を長期継続した県の政策を報告。「平常時から医療や介護、福祉を守り、地域のつながりを育てておくことが次の災害への備えとなる」と指摘しました。福島県の代表は原発事故のとりかえしのつかない被害を、石川県の代表が能登半島地震で見えたコミュニティー再建の大切さを述べました。

しんぶん赤旗 2026年9月6日付

↓しんぶん赤旗 2026年9月8日付

平和守る政治へ転換を

中央社保学校おわる

盛岡市で5、6両日開かれた第53回中央社会保障学校にはオンラインを含むのべ360人以上が参加しました。6日は社会保障入門講座と、いのちのとりで裁判、自治体キャラバン、岩手県旧沢内村（現西和賀町）の生命尊重行政など四つの分科会が行われました。

入門講座で尚絅学院大学名誉教授の岩倉政城宮城県社保協会長は、介護保険制度で企業負担抑制、受益者負担が強まっていると指摘。介護は税で賄う社会保障制度を展望し「金もうけ至上主義の国家から憲法9条、平和を守る政治への転換を図ろう」と述べました。

分科会「地域社保協と自治体キャラバン」では、アンケートや懇談を通して生活向上や施策改善につなげる自治体キャラバンの意義や教訓、地域社保協の役割について議論しました。

愛知県社保協の代表は46年間の実践で「運動すれば要求は実現することに確信を持てる」と強調。自治体での施策の実施状況を示すことで要請に応えようとする医療・福祉担当者への手助けとなると語りました。



会場内を動き回りながら講演する岩倉氏＝6日、盛岡市

会場から「地域に社保協がない。要求実現のセンターの役割を果たすため、なんとしても発足させたい」との発言がありました。

参加した岩手県北上市の男性（50）＝いわて労連ローカルユニオン＝は「社会保障縮小の動きを乗り越えれば労働者の暮らしがよくなると知った。学んだことを仲間に伝え、運動の助けになりたい」と語りました。

来年は香川で開催されると報告されました。

中央社保協ニュース

中央社会保障推進協議会　2026 年 2 月 18 日 25-13 号
110-0013　東京都台東区入谷 1-9-5　医療労働会館 5 階
電話 03-5808-5344　FAX03-5808-5345
メール　k 25@shahokyo.jp　HP　https://shahokyo.jp/部内資料

いかそう！
憲法 25 条

改憲・大軍拡・社会保障の大改悪は許さない
全国代表者会議に８０名たたかいを意思統一

この春、大軍拡と社会保障切り捨ての「全世代型社会保障改革」から、人間の尊厳を守り、生活を豊かにする社会保障への転換を求め運動を広げよう





２月 11 日、中央社保協は 2025 年度全国代表者会議を全労連会館のホールで開催し、会場・オンライン参加を含めて 80 名が参加しました。

総選挙の結果、与党が３分の２の議席を占めるもと、２月１８日から始まる特別国会に向けて、この春、大軍拡と社会保障切り捨ての「全世代型社会保障改革」から、人間の尊厳を守り、生活を豊かにする社会保障への転換を実現しようと意思統一しました。

開会あいさつした吉田代表委員（東京社保協・写真）は「総選挙の結果、自民党が３分の２以上の議席を獲得、高市首相は軍備拡大を進め、改憲を狙っていると指摘、高市政権の暴走を食い止めるために今こそ社保協の出番」と訴えました。

来賓あいさつに立った白川容子参議院議員（日本共産党・写真）は、この１年間で 3672 の医療機関が倒産・廃業の実態。全国の皆さんのたたかいが診療報酬引き上げにつながった。引き続き皆さんの声を国会に届けていくと、力強く訴えました。

全国代表者会議の議長として、山本運営委員（自治労連）と、根本運営委員（神奈川社保協）を選出し、議事が丁寧に進められました。

午前は林事務局長が基調報告。①高市政権による憲法改悪と大軍拡、②広がる医療介護の危機、③進む社会保障大改悪、④広がる富裕層に増税求める声、４つの情勢に触れ、秋のたたかいについて総括。2月18日から始まる特別国会、大軍拡と憲法改憲・社会保障の大改悪を許さないたたかいを全国各地で広げていこうと呼びかけました。

全体討論は課題毎に20本。質問タイムを設け内容を深め、討論のまとめを林事務局長が行いました。

髙木代表委員（全労連）が全国代表者会議アピールを読み上げ拍手で承認。







最後に渡辺代表委員（日本医労連）が閉会挨拶に立ち、「軍事拡大・軍事増強に突き進み、医療や社会保障の予算は増やそうとしない高市政権の姿が明らかになっている。“大軍拡より社会保障の拡充を”、社保協が求めるたたかいは一層重要になっている。この春、職場や地域で社会保障拡充のたたかいを大きく広げ、７月５日（日）～６日（月）兵庫県姫路市で開催する全国総会で再びお会いしよう」と呼びかけました。

■全国代表者会議　全体討論での発言者と発言内容（概要）

① 岩手社保協・・・中央社保学校（盛岡）成功へ、広がる介護の自治体支援　鈴木さん
② 島根社保協・・・1/18介護の未来を考える集会の成功、介護学習運動を　大国さん
③ 高知社保協・・・国保の国庫負担増額を求める意見書採択の広がり　上田さん
④ 東京社保協・・・保険証復活・資格確認書一律交付を、東京都の国保情勢　大嶋さん
⑤ 京都社保協・・・子ども子育て支援金問題・府知事選の藤井氏の勝利へ　松本さん
⑥ 和歌山社保協・・国保統一めぐる問題、福祉医療・特定検診の影響など　佐藤さん
⑦ 群馬社保協・・・桐生市の生保違法事件・吾妻地域社保協の結成に向けて　町田さん
⑧ 全生連・・・・・生活保護基準違憲訴訟の今後、不服審査請求運動へ　西野さん
⑨ 年金者組合・・・年金一揆や支給日宣伝、物価高騰に見合う年金改善を　藤田さん
⑩ 長野社保協・・・広がる子ども医療費無料化・入院時食事負担も無料化を　藤本さん
⑪ 保団連・・・・・OTC類似薬・高額療養費などSTOP負担層・保険証復活を　竹田先生
⑫ 全日本民医連・・受療権の保障へ、医療機関の財政支援を求めるたたかい　酒井さん
⑬ 茨城社保協・・・茨城県による救急車の選定療養費を許さないたたかい　加賀美さん
⑭ 石川社保協・・・能登半島地震２年目の現実と「医療費免除」再開への道　寺越さん
⑮ 日本医労連・・・ケア労働者の増員と賃上げ・診療報酬10%引き上げを　山崎さん
⑯ 新婦人・・・・・総選挙のたたかい・3/6は女性の休日一斉アクション　池田さん
⑰ 全商連・・・・・消費税減税もとめる総選挙・共同を広げる重税反対闘争　聖生さん
⑱ 鹿児島社保協・・初の自治体キャラバンに取り組んで・苦労と展望　日高さん
⑲ 愛知社保協・・・愛知自治体キャラバン47年目の挑戦・６つの意義　小松さん
⑳ 岐阜県社保協・・下呂市・山県市・飛騨市　３つの社保協結成報告　早川さん

全国代表者会議に参加された皆さん、ありがとうございました

国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める自治体意見書採択状況（2024年～）

中央社保協調べ(2026年10月6日現在)

	都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
1	北海道	倶知安町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		安平町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		東神楽町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月19日	1
		美唄市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月20日	1
		石狩市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		旭川市△	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月26日	1
		名寄市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月25日	1
		むかわ町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月19日	1
		登別市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		北広島市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月11日	1
		当別町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月21日	1
		伊達市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		根室市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月10日	1
		函館市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		室蘭市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		網走市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		森町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		江差町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
		芦別市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月19日	1
2	福島県	いわき市	1	国民健康保険における子どもの均等割免除を求める意見書（国の財政措置に言及）	2025年11月7日	1
3	宮城県	多賀市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2026年9月30日	1
		松島町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2026年9月15日	1
4	東京都	調布市	1	国民健康保険制度へのさらなる公費拡充による財政支援等を求める意見書	2024年3月25日	1
		八王子市△	1	国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	2023年12月18日	1
		小金井市	1	国民健康保険料（税）の負担軽減のために国庫負担を増やすことを求める意見書	2025年3月6日	1
		東大和市	1	国民健康保険制度における国庫負担率の引上げ及び少子化対策に資する改革を求める意見書	2025年9月25日	1
		豊島区	1	国民健康保険制度の充実を求める意見書（国庫負担の充実に言及）	2023年12月5日	1
5	埼玉県	吉川市	1	国民健康保険税の引き下げのために国負担の大幅増を求める意見書	2024年6月14日	1
		東松山市	1	国民健康保険制度の改善を求める意見書	2024年12月20日	1
		松伏町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		鳩山町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年4月19日	1
		川口市	1	国民健康保険制度の抜本的な見直しに関する意見書	2025年12月23日	1
		富士見市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2026年6月24日	1
6	神奈川県	座間市	1	国の責任において国民健康保険制度の財政支援措置を求める意見書	2024年3月25日	1
		座間市	0	国民健康保険制度の安定運営に向けた財政支援の拡充と制度改善を求める意見書	2026年3月24日	1
		大和市	1	国民健康保険制度改革後の新たな構造的問題に関する意見書	2024年3月22日	1
7	千葉県	酒々井町	1	国に国民健康保険への国庫負担増を求める意見書（議員発議）	2025年12月13日	1
		流山市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年7月9日	1
8	群馬県	安中市	1	国民健康保険制度の安定運営に向けた財政支援の拡充と制度改善を求める意見書	2026年6月19日	1
9	長野県	長和町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		青木村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		上松町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月18日	1
		南木曽町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		木曽町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月17日	1
		木祖村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		王滝村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		大桑村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		松本市△	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		安曇野市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月27日	1
		麻績村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月12日	1
		生坂村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		山形村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		朝日村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		筑北村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1
		大町市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		池田町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		松川村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		白馬村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		小谷村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月議会	1

		須坂市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月25日	1
		千曲市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		坂城町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		小布施町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		高山村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月20日	1
		中野市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月26日	1
		飯山市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		山ノ内町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月19日	1
		木島平村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月13日	1
		野沢温泉村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月24日	1
		栄村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年9月10日	1
		長野市△	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月16日	1
		岡谷市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書（趣旨採択）	2024年12月議会	0
		諏訪市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月議会	1
		茅野市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情（意見書は否決）	2024年12月20日	0
		茅野市	0	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月21日	1
		下諏訪町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月23日	1
		富士見町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月議会	1
		原村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月18日	1
		川上村	1	国保制度の改善を求める意見書	2024年12月18日	1
		南相木村	1	国保制度の改善を求める意見書	2025年3月19日	1
		小梅町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情（趣旨採択）	2025年3月議会	0
		塩尻市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月17日	1
		信濃町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月29日	1
		小川村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月24日	1
10	新潟県	阿賀野市	1	国民健康保険制度の改善を求める意見書	2025年3月14日	1
		田上町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を 求める意見書	2025年9月22日	1
11	石川県	金沢市	1	子どもに係る国民健康保険料の均等割の負担軽減等を求める意見書（国の財政支援に言及）	2025年9月17日	1
12	愛知県	愛知県◎	1	国民健康保険制度の基盤強化や子育て世代の負担軽減についての意見書	2023年3月20日	1
		飛島村	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月19日	1
		東郷町	1	国民健康保険制度の基盤強化や子育て世代の負担軽減についての意見書	2024年3月22日	1
		東郷町	0	国民健康保険制度の基盤強化と子育て世帯の負担軽減についての意見書	2025年3月24日	1
		豊田市△	1	国民健康保険財政への支援の拡充を求める意見書	2025年3月19日	1
		尾張旭市	1	国民健康保険への国庫負担の引き上げや新たな補助制度の創設を求める意見書	2024年9月27日	1
		犬山市	1	国民健康保険の国庫負担の引き上げ、改善を求める意見書	2024年3月21日	1
		扶桑町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2024年12月18日	1
		岩倉市	1	国民健康保険財政への国庫負担の引き上げを求める意見書	2025年4月18日	1
		大口町	1	国民健康保険の国庫負担の引上げ及び財政基盤の強化を求める意見書	2025年10月4日	1
13	静岡県	掛川市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年3月25日	1
		下田市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年8月1日	1
14	滋賀県	甲賀市	1	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	2024年6月28日	1
15	大阪府	池田市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
		高石市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月24日	1
		大阪狭山市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月1日	1
		和泉市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年9月30日	1
16	京都府	長岡京市	1	国民健康保険における国庫負担割合の引き上げを求める意見書	2025年3月24日	1
		京都市〇	1	国民健康保険制度に係る財政支援の拡充等を求める意見書	2025年6月6日	1
		亀岡市	1	国民健康保険における国庫負担率の引き上げおよび 早急な制度の改革を求める意見書	2025年6月30日	1
		南丹市	1	国民健康保険への国庫負担の増額及び早急な制度改革を求める意見書	2025年12月22日	1
17	和歌山	橋本市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年12月12日	1
18	岡山県	久米南町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月20日	1
		新見市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年7月2日	1
		浅口市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月19日	1
		西粟倉村	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月議会	1
		吉備中央町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への意見書	2025年6月議会	1
		和気町	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める国への陳情（趣旨採択）	2025年6月議会	0
		津山市	1	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書	2026年3月17日	1
19	広島県	三次市	1	国民健康保険制度の改善・強化を求める意見書	2025年6月27日	1
20	島根県	松江市	1	国民健康保険制度の見直しを求める意見書（国庫負担増額を言及　国保統一の激変緩和も）	2026年3月26日	1
21	高知県	安芸市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月20日	1
		土佐市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月17日	1

		三原村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月17日	1
		本山町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		馬路村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		黒潮町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		土佐町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月10日	1
		土佐清水市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月25日	1
		佐川町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月12日	1
		仁淀川町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月11日	1
		東洋町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月18日	1
		日高村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年6月13日	1
		大豊町	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年9月12日	1
		香南市	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年8月1日	1
		芸西村	1	国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書	2025年8月1日	1
22	福岡県	中間市	1	国民健康保険への国庫負担の増額で、応益割課税の廃止を求める 意見書	2024年9月26日	1
		直方市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年6月27日	1
		田川市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月8日	1
		添田町	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書	2025年10月21日	1
		大木町	1	国民健康保険制度の安定的運営に向けた見直しを求める意見書	2026年3月19日	1
23	熊本県	菊池市	1	国民健康保険制度における国庫負担の増額を求める意見書	2025年1月24日	1
		合志市	1	国民健康保険制度における国の財政基盤強化を求める意見書	2025年2月28日	1
24	長崎県	壱岐市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める陳情書	2024年12月20日	0
25	沖縄県	南城市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月26日	1
		那覇市△	1	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守る ためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月15日	1
		糸満市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月25日	1
		糸満市	0	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守る ためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月26日	1
		嘉手納町	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月25日	1
		宮古島市	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める陳情書	2024年9月26日	1
		中城村	1	子どもの医療費自己負担設定で評価する保険者努力支援制度の見直しと 国庫負担の増額で国保財政の改善を求める意見書	2024年9月26日	1
		北谷町	1	国保保険者努力支援制度で子どもの医療費自己負担設定を配点する評価の見 直しと国庫負担の増額で国保財政の改善を求める意見書	2024年9月27日	1
		北谷町	0	国保運営方針改定にあたり、物価高騰などで困窮した県民生活と医療を受ける権利を守る ためにも、保険税（料）引き下げ、減免制度拡充等国保制度改善を求める意見書（国の財政支援の抜本的強化が明記）	2024年3月27日	1
		浦添市	1	国民健康保険財政への国庫負担の増額等を求める意見書	2025年12月25日	1
		自治体数	**146**	◎は都道府県　〇は政令指定都市　△は中核市		146
		都道府県数	**25**			

松島議第６５号
令和８年９月１６日

塩釜地域社会保障推進協議会　御中

松島町議会議長　髙橋　利典

意見書案の議決について

令和８年９月１日付け、松島議第５３号にて採択結果を通知いたしました請願に関連し、下記意見書案が可決されましたのでお知らせいたします。

記

１．議決日
令和８年９月１５日

２．内容
国民健康保険制度の財政に対する定率国庫負担の増額を求める意見書（案）

（担当）　松島町議会事務局　髙橋
TEL：022(354)5712
Mail：gikai@town.matsushima.miyagi.jp

写

国民健康保険制度の財政に対する定率国庫負担の増額を求める意見書（案）

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える重要な医療保険制度であり、高齢者、自営業者、非正規雇用者、低所得者など、多様な加入者の医療を保障する基盤となっている。

一方で、国民健康保険税は、加入者の所得水準に比して重い負担となっており、とりわけ低所得世帯、子育て世帯及び非正規雇用者等の生活を圧迫する切実な課題となっている。保険税の引き上げは滞納の増加を招くおそれがある。

国は国民健康保険制度の財政への財政支援を実施しているものの、１９８４年の健康保険法改正により国庫負担率が大幅に縮減されており、市町村における国民健康保険制度の財政は依然として厳しい状況にある。

また、国民健康保険には、被保険者一人ひとりに賦課される均等割があり、特に子どもに係る均等割は、子育て支援の観点からも見直しが求められている。

同じ収入や世帯構成であっても、加入する医療保険制度によって負担に大きな差が生じることは、公平性の観点から看過できず、国民皆保険制度を将来にわたり維持していくためにも、制度間の負担格差の是正が必要である。

よって、国においては、国民健康保険制度の安定的な運営と被保険者の負担軽減を図るため、次の事項について特段の措置を講じるよう要望する。

記

１　国民健康保険制度の財政に対する定率国庫負担を増額し、被保険者の保険税負担の軽減を図ること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和　　年　　月　　日

宮城県宮城郡松島町議会

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

令和８年１０月２日

多賀城市議会
　議長　米澤　まき子　殿

文教厚生常任委員会
委員長　阿部　正幸

請願審査報告について

本委員会に付託された請願は、審査の結果、下記のとおり決定したので、多賀城市議会会議規則第１１０条の規定により報告します。

記

１　審査事件

国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書を求める請願

２　審査の経過

令和８年第２回定例会において本委員会に付託を受けた上記事件について、令和８年７月２８日に委員会を開催し審査を実施しました。

３　請願の趣旨

安心できる国民健康保険を実現するため、議会から国に対して国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書を採択するよう請願する。

４　審査の結果

委員からは、「医療保険制度全体のバランスを考えると、国民健康保険だけを対象に国庫負担増を求める請願というのは、慎重な検討が必要である。」「国民健康保険の国庫負担増額については、現役世代の負担増加につながりかねず、将来にわたる安定的な国民健康保険制度の運営を行う上で、慎重な検討が必要である。」などの理由から本請願は不採択とすべきという意

見が出た一方、「所得が脆弱な方々を支えるためには、公費負担を求めていくことが大事である。」「県に集約していくという一つの方策を取るのであれば、国民健康保険財政の定率国庫負担は元に戻してスタートすべきである。」などの理由から採択とすべきという意見もありました。

採決の結果、可否同数となったため、委員長裁決により本請願は採択とすべきものと決しました。

意見書案第２号

国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書の提出について

地方自治法第９９条の規定により、内閣総理大臣、財務大臣及び厚生労働大臣に対し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和８年９月３０日

多賀城市議会議長　米澤　まき子　殿

提出者　多賀城市議会議員　中田　定行

賛成者　同　伊藤　真弓

賛成者　同　峪　道子

賛成者　同　昌浦　泰已

国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険加入者の保険料負担率は、国の試算でも中小企業の労働者が加入する協会けんぽの１．３倍、大企業の労働者が加入する組合健保の１．７倍という水準である。国民の４人に１人が加入し、国民皆保険制度の重要な柱を担うべき国民健康保険制度が、他の医療保険制度に比べて不公平で被保険者にとって軽くない負担をともなう制度となってしまっている。

この問題を解決することは、住民の暮らしと健康を守るためにも、国民健康保険制度を守るためにも、国民健康保険制度の持続可能性にとっても、社会の公平・公正を確保するうえでも、重要な政治課題である。

国民健康保険制度の構造的な問題を解決するために、全国知事会、全国市長会、全国町村会なども、国民健康保険の定率国庫負担の増額を国に要望し続けており、２０１４年には、公費を１兆円投入して、協会けんぽ並み負担率にすることを国に求めた。

もともと、現行の国民健康保険制度がスタートした当初、国は「国民健康保険は、被保険者に低所得者が多いこと、保険料に事業主負担がないことなどのため、どうしても相当額国庫が負担する必要がある」と認めていた（社会保障制度審議会「１９６２年勧告」）。

ところが、国は、１９８４年の法改定で国民健康保険への定率国庫負担を削減したのを皮切りに、国庫負担を抑制し続けてきた。

当市においても、国民健康保険に対する国庫負担の抑制と国民健康保険の加入者の高齢化、非正規化、医療技術の高度化が進むなかで、国民健康保険料（税）を引き上げせざる得なくなり、高止まりしている。

国民健康保険の構造的な問題を解決するためには、国庫負担を増額することを求めます。

第85回社会保障審議会年金事業管理部会
令和8年9月14日
資料4

いわゆる社会保険料削減ビジネスを行っていると疑われる事業所に対する事業所調査の状況について（報告）

1．事業所調査の概要及び調査状況

○　本来国民健康保険・国民年金が適用されるべき個人事業主等を対象に、会費を徴収した上で法人の役員に加入させ、使用関係の実態のないまま社会保険を適用させるサービス（いわゆる「社会保険料削減ビジネス」）を行っている事業者が存在。**令和８年３月18日付けで、厚生労働省から日本年金機構等に対して、社会保険料削減ビジネスのような形態での社会保険の適用は認められない旨の通知を発出し、事業所調査を実施中**。

※ 日本年金機構において、事業所HPの情報や第三者からの通報等により、社会保険料削減ビジネスを行っていると疑われる事業所を把握。

○　社会保険料削減ビジネスを行っていると疑われる事業所に対して行った、**令和８年８月31日時点の事業所調査の状況は以下のとおり**。

令和８年８月31日時点の数値

項目	事業所数・喪失人数
社会保険料削減ビジネスを行っていると疑われるため、**事業所調査を実施した事業所数**	45社
事業所調査を実施した事業所のうち、指導により**対象者全員の被保険者資格喪失届を提出した事業所数**	38社 ※ その他は調査継続中
事業所調査による指導により、**被保険者資格を喪失した人数**	11,610人

2．今後の対応

○　事業所調査の過程で、**これまで把握していなかった手法を用いている事案(※)**なども確認されたところ、**こうした事案についても使用関係の実態のない社会保険の適用は認められない旨の通知を、９月14日付けで発出**。

※ 勤務時間が極端に短い従業員が多数、事業主としての活動と法人従業員としての業務が類似　等

○　３月の通知や上記の通知に基づき、調査継続中の事案について引き続き対応を進めるとともに、**今後も不適正な事案を把握した際には、速やかに事業所調査の上必要な指導等を行うなど、厳正に対応**していく。

令和８年１０月２日

多賀城市議会
　議長　米澤　まき子　殿

文教厚生常任委員会
　委員長　阿部　正幸

請願審査報告について

本委員会に付託された請願は、審査の結果、下記のとおり決定したので、多賀城市議会会議規則第１１０条の規定により報告します。

記

１　審査事件

子ども・子育て支援金制度の創設に伴う支援納付金に係る保険料負担が実質負担増とならないよう国に財政支援措置等を求める意見書を求める請願

２　審査の経過

令和８年第２回定例会において本委員会に付託を受けた上記事件について、令和８年７月２８日に委員会を開催し審査を実施しました。

３　請願の趣旨

子ども・子育て支援納付金に係る保険料について、国が「実質的な負担は生じない」としたことを踏まえ、こども家庭庁をはじめ関係各省庁へも働きかけ、財政支援措置等の具体策を検討されるように、議会から国に対して子ども・子育て支援金制度の創設に伴う支援納付金に係る保険料負担が実質負担増とならないよう国に財政支援措置等を求める意見書を採択するよう請願する。

４　審査の結果

委員からは、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律附則第４７条第５項について、支援金制度による新たな負担が実質負担増にならないようすでに措置されているものもある。」「子育て支援金制度は、深刻な問題となっている少子化をくい止めるため、全世代が子育て世代を支える新しい分かち合い、連帯の仕組みとして制度化されたものであり、これに伴う保険料負担については、歳出改革や賃上げによる実質的な社会保険負担軽減効果の範囲内で構築されているものであり、国民に実質的な負担が生じないことを基本理念としている。」などの理由から不採択とすべきという意見が出た一方、「子育て支援金は医療の保険に上乗せするのではなく、国の責任で財源を別で取るべきである。」「制度設計が政府の施策によったものであるならば、国が責任を持って財政措置も考えるべきである。」などの理由から採択とすべきという意見もありました。

採決の結果、可否同数となったため、委員長裁決により本請願は採択とすべきものと決しました。

意見書案第３号

子ども・子育て支援金制度の創設に伴う支援納付金に係る保険料負担が実質負担増とならないよう財政支援措置等を求める意見書の提出について

地方自治法第９９条の規定により、内閣総理大臣、財務大臣及び厚生労働大臣に対し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和８年９月３０日

多賀城市議会議長　米澤　まき子　殿

提出者　多賀城市議会議員　中田　定行

賛成者　同　伊藤　真弓

賛成者　同　峪　道子

賛成者　同　昌浦　泰已

子ども・子育て支援金制度の創設に伴う支援納付金に係る保険料負担が実質負担増とならないよう財政支援措置等を求める意見書

「若者・子育て世代の所得を増やす」「社会全体の構造や意識を変える」「すべての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援する」を基本理念として、令和５年１２月２２日に閣議決定された「こども未来戦略」を受け、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和６年法律第４７号。以下「改正法」という。）が成立し、令和８年度から子ども・子育て支援金制度が創設され、国民健康保険制度をはじめ各医療保険制度の保険者は新たに子ども・子育て支援納付金に係る保険料を被保険者に求めることとなった。

新たな社会保険料負担について、「子ども未来戦略」では「賃上げと歳出改革により実質的な負担は生じない」としており、改正法附則第４７条においても明記されたところです。

しかし、国民健康保険制度の被保険者は、年金所得者、非正規労働者、中小零細企業従事者が多く、応益保険料を徴収する保険料賦課方式もあいまって、被用者保険に加入する雇用労働者と異なり、賃上げ効果をそのまま享受することが困難であることから、子ども・子育て支援納付金に係る保険料が実質的に新たな負担増となっています。

子ども・子育て支援納付金に係る保険料について、政府が「実質的な負担は生じない」としたことを踏まえ、こども家庭庁をはじめ関係各省庁へも働きかけ、財政支援措置等の具体策を検討することを請願します。

記

一、子ども・子育て支援納付金に係る保険料が「実質的な負担増」とならないよう改正法附則第４７条第５項に基づき、必要な財政支援措置

～新たな利用困難をもたらす見直しを中止し、
介護する人・受ける人がともに大切にされる介護保険制度へ～

介護保険制度の抜本改善、大幅な処遇改善を求める

請願署名第1次提出集会

日時：2026年11月17日（火）10時30分～16時
場所：衆議院第2議員会館 第6会議室（予定）
※会場は変更の可能性があります。10月中旬以降に確定します。

スケジュール

（10:00～受付開始）

10:30～11:30 厚労省要請
- 要望書提出
- 現場からの訴え

12:00～13:00 署名提出集会
- 主催者あいさつ
- 連帯あいさつ
- 国会議員あいさつ
- 署名提出

13:00～13:15 行動提起、閉会あいさつ

13:15～16:00 国会議員要請行動
※議員要請後、各自解散（16:30 会場撤収）





■オンライン（Zoomミーティング）から参加できます
https://zoom.us/j/96273245966?pwd=OYZIfRyFVkZS4NQ8zLUExa458Wh3sb.1
ミーティング ID: 962 7324 5966　パスコード: 539337

主催：中央社保協・全日本民医連・全労連

問い合わせ：〒110-0013　東京都台東区入谷1-9-5　中央社会保障推進協議会
電話03-5808-5344 / ファックス03-5808-5345 / 代表メールk25@shahokyo.jp

2026
10月17日 SAT
14:00~

第24回
全国介護学習交流集会

介護の未来を語ろう
～誰もが希望持てる介護保険制度の確立を～

記念講演

介護保険制度はどう変わるのか



志田 信也 さん

公益社団法人認知症の人と家族の会副代表理事
同会　介護保険・社会保障専門委員会委員長
同会　山形県支部世話人（会報編集担当）
厚生労働省社会保障審議会介護給付費分科会委員
医療法人社団楽聖会　介護事業統括兼事業推進担当理事
介護福祉士・社会福祉士・介護支援専門員

特別報告

介護現場の現状と変化

介護労働者の実態／事業所の状況／利用者・家族の現状と変化

会場

平和と労働センター・全労連会館2階ホール

〒113-0034　東京都文京区湯島2-4-4　TEL 03-5842-5610
最寄り駅　JR・丸ノ内線「御茶ノ水」駅（徒歩5分）
千代田線「新御茶ノ水」駅　（徒歩5分）



参加費　無料　**時間**　14:00～17:00（開場13:30）

ZOOM
https://x.gd/kojU3
ID: 816 9577 4595
パスコード: 028872

YouTube
https://x.gd/W3yqs

資料ダウンロード
https://x.gd/EHvAJ

全国介護学習交流集会実行委員会

中央社保協、全日本民医連、全労連、自治労連、日本医労連、福祉保育労、
生協労連、建交労、全労連・全国一般、東京地評、ホームヘルパー全国連絡会

＜問合せ＞全労連介護・ヘルパーネット　東京都文京区湯島2-4-4 4階　TEL 03-5842-5611

OTC類似薬の保険適用除外を行わない等(追加負担を行わないことを含む)を求める意見書一覧

中央社保協調べ　　2026/10/6現在

	都道府県	議会		意見書名など	採択日	意見書
1	北海道	せたな町	1	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外をおこなわないことを求める意見書	2025年10月1日	1
		津別町	1	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年9月19日	1
		むかわ町	1	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年9月19日	1
		安平町	1	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年9月17日	1
		南幌町	1	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年9月17日	1
		倶知安町	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年9月11日	1
		新ひだか町	1	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年9月11日	1
		石狩市	1	OTC類似薬の保険適用除外に関し十分な検討を求める意見書	2025年9月19日	1
		北広島市	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年9月11日	1
		札幌市〇	1	OTC類似薬の保険給付の在り方の見直しについて慎重審議を行うことを求める意見書	2025年10月31日	1
		函館市	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年10月21日	1
		森町	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年10月21日	1
		八雲町	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年10月21日	1
		広尾町	1	OTC類似薬の保険適用除外の議論を慎重に進めることを求める意見書	2025年10月21日	1
		標差町	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年10月21日	1
		伊達市	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年11月11日	1
		根室市	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2025年12月10日	1
		網走市	1	OTC類似薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年9月10日	1
2	岩手県	西和賀町	1	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書	2026年6月18日	1
3	宮城県	柴田町	1	ＯＴＣ類似薬の公的保険外し・給付制限の中止を求める意見書	2025年9月18日	1
		女川町	1	ＯＴＣ類似薬の公的保険外し・給付制限の中止を求める意見書	2025年10月21日	1
		角田市	1	ＯＴＣ類似薬の公的保険外し・給付制限の中止を求める意見書	2025年11月11日	1
		栗原市	1	ＯＴＣ類似薬の公的保険外し・給付制限の慎重審議を求める意見書	2025年11月11日	1
		塩竈市	1	ＯＴＣ類似薬に係る患者の追加負担制度の施行見合わせと抜本的な見直し求める意見書	2026年9月25日	1
		多賀城市	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年9月30日	1
4	東京都	東大和市	1	高額療養費制度における負担上限額引上げとＯＴＣ類似薬の追加負担の中止を求める意見書	2026年3月23日	1
		西東京市	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬などの薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年6月23日	1
5	埼玉県	松伏町	1	ＯＴＣ類似薬の医療保険適用継続を求める意見書	2025年12月15日	1
		上里町	1	ＯＴＣ類似薬の医療保険適用継続を求める意見書	2025年12月12日	1
6	神奈川県	大磯町	1	ＯＴＣ類似薬の追加負担の実施を見送ることを求める意見書	2026年9月30日	1
7	長野県	下諏訪町	1	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外の議論を慎重に進めることを求める意見書	2025年6月18日	1
		長野県◎	1	ＯＴＣ類似薬の患者負担に係る慎重な議論を求める意見書	2025年12月10日	1
		木祖村	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年3月16日	1
		富士見町	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年3月13日	1
		原村	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年３月議会	1
		伊那市	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年3月16日	1
		辰野町	1	趣旨採択	2026年３月議会	0
		箕輪町	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年3月16日	1
		飯島町	1		2026年３月議会	1
		南箕輪町	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年3月13日	1
		中川村	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わな いことを求める意見書	2026年3月24日	1
		宮田村	1	一部採択	2026年３月議会	1
		上松町	1		2026年３月議会	1
		南木曽町	1		2026年３月議会	1
		木祖村	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年3月11日	1
		大桑村	1		2026年３月議会	1
		松本市△	1	ＯＴＣ類似薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年3月16日	1
		生坂村	1		2026年３月議会	1
		山形村	1		2026年３月議会	1
		山ノ内町	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年3月23日	1
		栄村	1		2026年３月議会	1
		川上村	1	ＯＴＣ類似薬の追加負担となる改定健康保険法の廃止を求める意見書	2026年6月19日	1
		南相木村	1	OTC類字薬の追加負担を行わないことを求める	2026年6月17日	1
		小梅町	1	ＯＴＣ類似薬の追加負担となる改定健康保険法の廃止を求める意見書	2026年6月16日	1
		千曲市	1	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年9月29日	1
8	山梨県	市川三郷町	1	ロキソニンやアレグラなど薬の追加負担を行わ ないことを求める意見書	2026年6月12日	1
9	岐阜県	飛騨市	1	OTC類似薬の追加負担を行わないことを求める意見書	2026年7月2日	1
10	奈良県	三郷町	1	ＯＴＣ類似薬の保険適用除外の議論を慎重に進めることを求める意見書	2025年10月21日	1
11	京都府	長岡京市	1	高額療養費制度の患者負担上限額引き上げ及びＯＴＣ類似薬負担増の撤回を求める意見書	2026年3月24日	1

自治体数　59　◎は県議会、〇は政令指定都市、△は中核市　58

都道府県数　11

議　第　２６１　号
令和８年９月２５日

塩釜地域社会保障推進協議会
代表幹事　虎川　太郎　様
代表幹事　冨山　陽介　様
代表幹事　松浦　誠　　様
代表幹事　千葉　藤男　様
代表幹事　東海林昌利　様

塩竈市議会議長　浅野　敏江

請願の審議結果について（お知らせ）

令和８年６月９日付で貴殿から提出された請願は、令和８年第３回定例会において審議した結果、次のとおり決定したので通知します。

記

請願番号	件　　名	審議結果
第６号	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める請願	採　択

OTC類似薬に係る患者の追加負担制度の施行見合わせと抜本的な見直しを求める意見書（案）

国は、医療保険制度の持続可能性確保と現役世代の保険料負担抑制を目的として、OTC類似薬の一部に、通常の窓口負担とは別の「特別の料金」を求める制度を創設した。

しかし、対象には消炎鎮痛剤、抗アレルギー薬、保湿剤など、幅広い疾患の治療に使用される医薬品が含まれている。追加負担による受診控えや服薬中断、症状の悪化が懸念されるほか、市販薬の購入環境や相談体制には地域差がある。

必要な医療を安心して受けられる環境を守るため、国においては、次の措置を講ずるよう強く求める。

記

1．患者の健康や生活への影響、受診控え、医療現場の課題について十分に検証し、安全性と公平性が確保されるまで、本制度の施行を見合わせること。

2．こども、妊産婦、障害者、低所得者、入院患者、がん・難病その他の慢性疾患患者などを広く追加負担の対象外とし、医師が医療上必要と判断した処方についても追加負担を求めないこと。

3．市販薬の価格、安定供給、地域における購入機会及び薬剤師等への相談体制を整備するとともに、特別の料金に消費税相当額を加算しないこと。

4．患者負担の増加、保険料の軽減効果及び健康への影響を具体的に明らかにするとともに、必要な医療へのアクセスを確保する観点から、医師が治療上必要と判断して処方する医薬品については、患者に追加負担を求めないことを基本とし、本制度の廃止を含む抜本的な見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

宮城県塩竈市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣

令和８年１０月２日

多賀城市議会
　議長　米澤　まき子　殿

文教厚生常任委員会
　委員長　阿部　正幸

請願審査報告について

本委員会に付託された請願は、審査の結果、下記のとおり決定したので、多賀城市議会会議規則第１１０条の規定により報告します。

記

１　審査事件

消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書を求める請願

２　審査の経過

令和８年第２回定例会において本委員会に付託を受けた上記事件について、令和８年７月２８日に委員会を開催し審査を実施しました。

３　請願の趣旨

消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬などの「追加負担導入」は、患者の受療権や健康権の侵害につながり、受診控えや受診遅れなど命に直結する問題である。安心して医療機関にかかれる保険制度を実現するため、議会から国に対して消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書を採択するよう請願する。

４　審査の結果

委員からは、「医療資源の適正利用やセルフメディケーション推進という元々の政策目的にあったことについての整合性がはっきりしない。」「医療保険制度の将来にわたっての堅持と

少子高齢化、人口減少社会に対応した形で安定的に将来に引き継ぐためには、必要な改革である。」などの理由から不採択とすべきという意見が出た一方、「慢性疾患や長期治療が必要な人には負担を求めていかないことが大事である。」「国の財政の関係から保険者に負担を増加させてきたというのが今日までの経過であり、国民の健康と生活を考えるならば、国が責任をもって政策を講じていくことが我が国の政治に課せられている大きな課題である。」などの理由から採択とすべきという意見もありました。

採決の結果、可否同数となったため、委員長裁決により本請願は採択とすべきものと決しました。

意見書案第１号

消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書の提出について

地方自治法第９９条の規定により、内閣総理大臣、財務大臣及び厚生労働大臣に対し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和８年９月３０日

多賀城市議会議長　米澤　まき子　殿

提　出　者　　多賀城市議会議員　中　田　定　行

賛　成　者　　同　　伊　藤　真　弓

賛　成　者　　同　　峪　　道　子

賛　成　者　　同　　昌　浦　泰　巳

消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないことを求める意見書

国は昨年１２月の社会保障審議会医療保険部会に、１割から３割の窓口での一部自己負担金とは別に「特別料金（薬剤の２５％）」として追加負担を求めるＯＴＣ類似薬７７成分１１００品目の医薬品を示しました。

対象となる薬剤は、痛み止めや花粉症治療薬、皮膚疾患の保湿剤など、日常的に幅広い疾患で使われている薬です。これらの薬は「特別料金」を含めると実質的な自己負担が大幅に増加します。

国は、「（受診せず）市販薬を利用している患者との公平性」を理由にあげていますが、受診が必要な患者に追加料金のペナルティーを科す道理はありません。むしろ、症状を抱えながら医療機関に受診できない国民の受療権を確保すべきです。また、「現役世代の保険料負担軽減」を打ち出していますが、一人あたりの「軽減額」はわずかであり、一方で花粉症やアトピー性皮膚炎などのアレルギー性疾患に苦しむ患者など、すべての世代が負担増となります。

このような薬の追加負担導入は、患者の受療権や健康権の侵害につながり受診控えや受診遅れなど、命に直結する問題です。

以上のことから、下記の事項を求めます。

記

一、消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬など、薬の追加負担を行わないこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出いたします。

ＯＴＣ類似薬の追加負担の実施を見送ることを求める意見書

令和８年５月 29 日、健康保険法等の一部を改正する法律が成立した。

この改正により、ＯＴＣ類似薬 77 成分 1042 品目について、原則として、患者に通常の自己負担とは別に、薬剤費の４分の１に相当する特別の料金を求める新制度が導入される。

その対象には、解熱鎮痛剤、抗アレルギー薬、皮膚疾患に用いられる保湿剤など、日常の様々な症状に用いられる医薬品が含まれており、国民の健康の維持及び生活の質を確保する上で重要な役割を果たしている。

政府は今回の見直しの趣旨として、ＯＴＣ医薬品で対応している人との公平性の確保や、現役世代の保険料負担の軽減を挙げている。しかし、新制度では、対象となるＯＴＣ類似薬について、薬剤費の４分の１に相当する額が通常の自己負担とは別に「特別の料金」として求められることとなり、これによって患者の実質的な薬剤負担は大きく増加することとなる。一方、厚生労働省の試算では、今回の見直しによる社会保険料負担の軽減は、加入者１人当たり年約 400 円（月額換算で約 33 円）とされている。

このように、保険料負担の軽減が加入者１人当たり年約 400 円にとどまる一方、対象となる医薬品を必要とする患者には新たな経済的負担が生じることから、必要な受診や服薬を控える要因となることが懸念される。特に、継続的な服薬を必要とする患者や、複数の医薬品を使用している患者にとっては、個々の薬剤についての負担が積み重なることで、家計への影響が大きくなる可能性がある。

また、必要な受診や服薬が抑制され、その結果として症状の悪化や重症化につながれば、入院や介護を必要とする人が増加し、かえって医療費や介護費の増加につながることも懸念される。

さらに、今回創設された「一部保険外療養」については、政府が令和９年度以降、ＯＴＣ医薬品の対応する症状に適応がある処方箋医薬品以外の医療用医薬品について、対象範囲を拡大することを目指す方針を示しており、また、特別の料金の対象となる薬剤費の割合の引上げについても検討するとしている。

このように、今回の制度が今後さらに対象医薬品の拡大や患者負担の引上げにつながる可能性があることは、必要な医療へのアクセスを経済的な理由によって制約することにつながりかねず、国民皆保険制度の下でこれを確保するという観点からも慎重な検討が必要である。

医療費の適正化及び医療保険制度の持続可能性の確保は重要な課題である。しかし、そのための取組みは、必要な医療へのアクセスを経済的理由によって妨げることのないよう、重症化予防、適切な服薬管理、重複投薬・多剤投与の見直し、後発医薬品の適切な使用、地域における健康づくりの推進など、国民の健康を守りながら医療の効率化を図る方向で進めるべきである。

よって、国においては、すべての国民が経済的な事情にかかわらず必要な医療を安心して受けることができるよう、令和９年３月に予定されているＯＴＣ類似薬に係る一部保険外療養の施行を見直し、特別の料金による追加負担の導入を見送るため、必要な措置を講じるよう要望する。

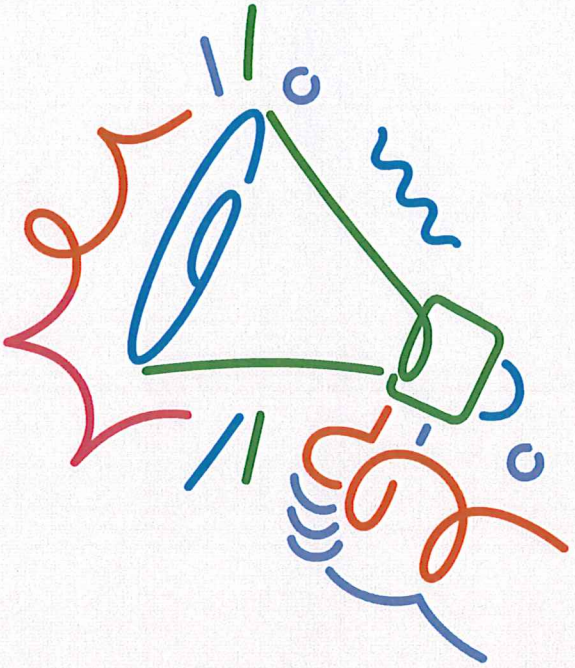
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月30日

衆議院議長　森　英介　様
参議院議長　関口昌一　様
内閣総理大臣　高市早苗　様
厚生労働大臣　上野賢一郎　様
財務大臣　片山さつき　様

神奈川県中郡大磯町議会議長　清田文雄

もういいの！？高齢者の負担増



現役世代、高齢者、医師・歯科医師が訴えます

＜国会集会＞

高齢者の３割負担は全世代の大問題！

11月19日（木）12：00～

場所：国会（決まり次第案内します）

高齢者の負担増についてアンケートリーフに寄せられた声

○親がガン治療で通院していた時、経済的にも精神的にもとても負担で苦しかった。将来がとても不安です（41歳女性）。

○金銭的負担が増えると受診を控えてしまう（72歳男性）。

主催：全日本年金者組合、日本高齢期運動連絡会、
中央社会保障推進協議会、全国保険医団体連合会

問い合わせ先：電話03-3375-5121、✉undow@doc-net.or.jp

全世代の一大事?!

年金もあてに
できないし困った…



高齢者も

医療費窓口負担



3割に!?

政府は、70歳以上の医療費窓口負担を「原則３割」にしようとしています。
高齢者に相次ぐ負担増。
この改悪、現役世代にも影響が！

親の介護で
離職することに

病院に行く回数を
減らすしか…



あたる!



抽選で50名に
熊本復興支援
カタログギフト

全国いっせいアンケート実施中! あなたの声を聞かせてください

郵便はがき

料金受取人払郵便

代々木局
承認
4388

差出有効期間
2027年2月
28日まで

（切手不要）

151-8790

209

東京都渋谷区代々木２−５−５
新宿農協会館 ５階

全国保険医団体連合会 行

※記載では書かないでください。

フリガナ	
お名前	
ご住所	〒　－
電話番号	
締め切り	2027年1月29日（当日消印有効）
当選発表	景品の送付をもって代えさせていただきます。 なお、応募はお１人様１通までとさせていただきます。
アンケートを受けとった場所（医療機関名など）	

カタログギフトあたる！ アンケートにご協力を！

キリトリ線

患者負担を増やさなくても 社会保険料は軽減できる！



増やそう！ 国や大企業の社会保障費の負担

私たちの社会保険料の負担は世界の中でも重い。その一方で、国の負担や大企業の社会保険料負担は少ないのが実態です。

社会保障財源の国際比較（対GDP比）

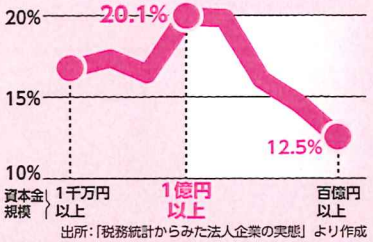


日本は2023年度。他は2022年度
出所：「令和５年度社会保障費用統計」より作成

見直そう！ 大企業・超富裕層優遇の税制

大企業の負担する法人税は企業の規模が大きいほど、負担率が下がります。

１億円を境に下がる実質法人税負担率

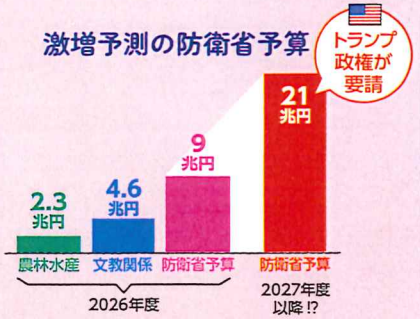


出所：「税務統計からみた法人企業の実態」より作成

改めよう！ 世界第3位の軍事費へ 防衛費に予算を使いすぎ

社会保障費を抑える一方で、毎年急増しているのが防衛費。アメリカが求める「GDP比3.5%以上」が実行されれば、防衛費は21兆円に！

激増予測の防衛省予算



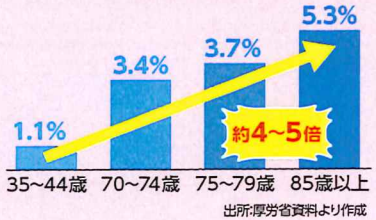
全国保険医団体連合会
〒151-0053
東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館5階
TEL 03-3375-5121
FAX 03-3375-1862
ウェブサイト



高齢者の3割負担はヒトゴトじゃない!

1 高齢者は収入に占める医療費の割合が高い

収入に占める医療費窓口負担の比率



出所:厚労省資料より作成

2 親を支える世代への影響大

年金生活の親の医療費が増えれば、家計を支える現役世代にも影響が及ぶおそれがあります。高齢者医療費の負担増は、全世代の家計に関わる問題です。

3 誰だって将来は高齢者になる



どんなに健康に気をつけていても、年を重ねると医療にかかる機会も増えるよ…

自分も年をとった時に安心して医療が受けられないと困るよね

高齢者の窓口負担増は全世代でとめなくちゃ!

ぜひ全国いっせいアン

あてはまる番号を選び、右ページの回答欄にお書きください。

あなたご自身についてお伺いします

Q1 年齢をお書きください

Q2 現在の窓口負担の割合であてはまる番号を選んでください
①1割　②2割　③3割　④その他（自由記述）

Q3 毎月平均して、どの程度の医療費（薬代や窓口負担など）負担がありますか
①1万円未満　②1万円以上3万円未満　③3万円以上5万円未満
④5万円以上7万円未満　⑤7万円以上9万円未満　⑥9万円以上

Q4 医療費（薬代や窓口負担など）の負担感について
①重い　②やや重い　③重くない　④どちらとも言えない

Q5 お金の心配をして、受診を控えたことがありますか
①ある　②ない

Q6 医療や介護への不安について（複数回答可）
①医療費負担が重く、受診が出来なくなる不安
②家族の医療や介護の費用負担が不安
③老後の生活費の不安　④不安はない
⑤その他（自由記述）

ケートにご協力ください



＼Webからも／
回答いただけます

あなたのご家族についてお伺いします

Q7 親や祖父母の医療費（薬代や窓口負担など）を負担したことがありますか

①ある　②ない

Q8 Q7で「ある」と答えた方は年間どの程度の負担をしましたか

①１万円未満　②１万円以上３万円未満　③３万円以上５万円未満
④５万円以上７万円未満　⑤７万円以上９万円未満
⑥９万円以上 11 万円未満　⑦ 11 万円以上

Q9 親や祖父母の医療費（薬代や窓口負担など）の負担感について

①重い　②やや重い　③重くない　④どちらとも言えない

Q10 親や祖父母の病気などで経験したことについてあてはまるものを選んでください（複数回答可）

①入院や通院のために仕事を休んだ（業務調整をした）
②入院や通院のために仕事を辞めた
③入院や通院のために引っ越した
④特に経験していない　⑤その他（自由記述）

Q11 政府は高齢者の医療費負担を増やそうとしています。家族の医療費のこと、ご自身の医療費負担のこと、受診を控えた経験など、感じていることをお書きください（自由記述）

ご回答ありがとうございました。

＼あたる！／
熊本復興支援カタログギフト

アンケートに回答いただくと、抽選で50名にカタログギフトがあたります



キリトリ線

アンケート回答欄

左記アンケートの あてはまる番号 に☑チェックをお書きください。

Q1	歳
Q2	□① □② □③ □④（　　）
Q3	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥
Q4	□① □② □③ □④
Q5	□① □②
Q6	□① □② □③ □④ □⑤（　　）
Q7	□① □②
Q8	□① □② □③ □④ □⑤ □⑥ □⑦
Q9	□① □② □③ □④
Q10	□① □② □③ □④ □⑤（　　）
Q11	---------- ---------- ---------- ----------

ご協力いただきありがとうございました！
※アンケートの回答や個人情報は調査内容の分析および景品の発送以外に使用しません。

2026年9月1日現在　1都3県　738市区町村　45/ 47都道府県

全日本年金者組合・中央本部調べ

補聴器助成実施自治体数

	自治体名	実施数	自治体数	2019以前	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
1	北海道	51	179	2	3	4	11	4	7	16	4
2	青森県	29	40						11	10	8
3	岩手県	16	33	2	1		1	3	4	5	
4	宮城県	10	35				2	1	2	2	3
5	秋田県	14	25		1			4	7	2	
6	山形県	8	35				2	1	2	2	1
7	福島県	22	59	1				4	6	6	5
8	茨城県	16	44	1				3	6	5	1
9	栃木県	8	25	2				2	1	3	
10	群馬県	16	35		1		2	3	5	3	2
11	埼玉県	34	63	※1			3	5	8	10	7
12	千葉県	20	54	2		1		2	4	10	1
13	東京都	52	62	8	3	4	3	8	10	8	8
14	神奈川県	16	33	1		1	2	1	2	2	7
15	新潟県	30	30		4	6	16	4			
16	富山県	6	15				1	1	1	1	2
17	石川県	0	19								
18	福井県	0	17								
19	山梨県	24	27					4	2	17	1
20	長野県	38	77	1	1	4	5	5	9	9	4
21	岐阜県	11	42		1	1	2	3	2	1	1
22	静岡県	25	35	1	1	1	2	10		6	4
23	愛知県	36	54	※1	1	2		4	10	13	5
24	三重県	7	29				1	1	1	3	1
25	滋賀県	10	19		1			4	3	2	
26	京都府	6	26					2	1	1	2
27	大阪府	27	43			1		5	9	6	6
28	兵庫県	21	41			1	3	4	7	6	
29	奈良県	15	39				2	2	2	6	3
30	和歌山県	10	30				2	2	2	2	2
31	鳥取県	11	19			1	3	6		1	
32	島根県	12	19				1		2	7	2
33	岡山県	13	27			2		1	4	5	1
34	広島県	6	23						3	2	1
35	山口県	8	19						2	2	4
36	徳島県	12	24							5	7
37	香川県	0	17								
38	愛媛県	9	20						3	5	1
39	高知県	17	34					4	6	3	4
40	福岡県	20	60	1			2	2	3	7	5
41	佐賀県	1	20							1	
42	長崎県	3	21					1			2
43	熊本県	11	45		1	1		1	2	3	3
44	大分県	2	18							1	1
45	宮崎県	11	26				1	2	1	2	5
46	鹿児島県	7	43				1			3	3
47	沖縄県	19	41				1	7	7	3	1
		740	1741	24	19	30	69	116	157	207	118

㊟ 自治体数740には制度廃止した①埼玉県朝霞市②愛知県北名古屋市も含む

広がる補聴器助成

・大阪府本部調べを更新

2022年10月31日現在	114自治体
2022年12月31日現在	123自治体
2023年06月26日現在	184自治体
2023年09月25日現在	197自治体
2023年10月18日現在	218自治体
2024年01月04日現在	239自治体
2024年02月06日現在	238自治体
2024年04月06日現在	270自治体
2025年04月16日現在	386自治体
2025年05月10日現在	453自治体
2025年08月01日現在	474自治体
2026年03月27日現在	623自治体
2026年06月01日現在	678自治体
2026年07月01日現在	727自治体
2026年09月01日現在	742自治体

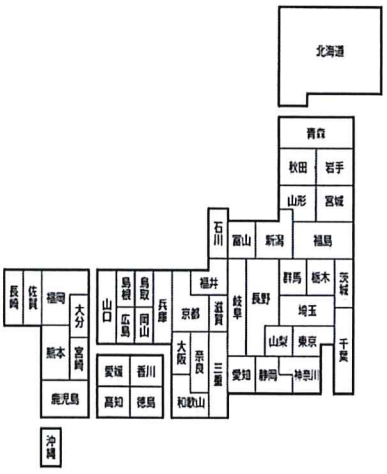
◎ 東京都特別区　23区中23区実施(100%)

◎ 新潟県　全30市町村実施(100%)

都道府県での実施
東京都
山梨県
香川県
神奈川県

※ 北名古屋市2021廃止

※ 朝霞市2021廃止



補聴器助成制度実施自治体

2026年9月1日現在

全日本年金者組合中央本部調べ
44都道府県738市町村で実施
新　は7月1日以降表に追加した自治体です

※前回7月1日に年金者組合のホームページに掲載しました。

新		自治体名		制度開始	年齢	金額上限	所得要件など
							・埼玉県朝霞市2021年度で廃止
							・愛知県北名古屋市2021年度で廃止、26年再開（注）
							●制度内容が変更されている場合があります
							詳細は各自治体に確認して下さい。
							●内容に間違いがあったら指摘してください。
新		都道府県	区市町村	制度開始	年齢	金額上限	所得要件など
	1	北海道	赤井川村	1984.02	65歳以上	30,000円	所得制限なし
	2	北海道	北見市	2014.04	70歳以上	補聴器の支給	住民税非課税世帯
	3	北海道	池田町	2020.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下
	4	北海道	豊頃町	2020.04	65歳以上	30,000円	町民税非課税世帯
	5	北海道	蘭越町	2020.04	70歳以上	30,000円	町民税非課税世帯
	6	北海道	東川町	2021.04	65歳以上	30,000円	聴力30以上
	7	北海道	新得町	2021.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	8	北海道	幌加内町	2021.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	9	北海道	上士幌町	2021.07	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下
	10	北海道	歌志内市	2022.04	65歳以上	30,000円	耳鼻科医師から必要性を認められた人
	11	北海道	東神楽町	2022.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下
	12	北海道	美瑛町	2022.04	70歳以上	25,000円	聴力30～70デシベル以下
	13	北海道	根室市	2022.04	全年齢	100,000円	年に1度修理費1万円、医師の判断
	14	北海道	厚岸町	2022.04	全年齢	基準額	聴力30以上
	15	北海道	弟子屈町	2022.04	全年齢	基準額	聴力30以上
	16	北海道	上川町	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	17	北海道	浦幌町	2022.04	全年齢	50,000円	聴力40～70デシベル以下
	18	北海道	沼田町	2022.04	18歳以上	30.000円	町民税非課税又は均等割りの方
	19	北海道	赤平市	2022.10	65歳以上	50,000円	非課税の方　医師の診断書
	20	北海道	鹿追町	2022.10	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	21	北海道	網走市	2023.04	18歳以上	基準額	聴力40以上、医師の証明書、所得制限あり
	22	北海道	木古内町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	23	北海道	秩父別町	2023.04	全年齢	40.000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	24	北海道	当麻町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	25	北海道	北広島市	2024.04	65歳以上	50,000円	所得制限なし、補聴器専門医の証明
	26	北海道	留寿都村	2024.04	65歳以上	30,000円	障害者総合支援法対象外
	27	北海道	美幌町	2024.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、両耳6万円上限
	28	北海道	浜中町	2024.04	全年齢	基準額	18才未満は所得制限なし、医師の証明
	29	北海道	共和町	2024.04	70歳以上	30,000円	両耳50dB以上、医師の診断
	30	北海道	旭川市	2024.07	65歳以上	50,000円	自宅生活者が対象、2024年モデル事業
	31	北海道	せたな町	2024.07	65歳以上	60,000円	両耳60dB以上で、医師の証明、非課税6万円、それ以外4万円
	32	北海道	黒松内町	2024.09	65歳以上	30,000円	町内在住、障害者手帳のない方
	33	北海道	幕別町	2025.04	40歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満
	34	北海道	広尾町	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満
	35	北海道	士幌町	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満
	36	北海道	恵庭市	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、モデル事業
	37	北海道	新十津川町	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40dB以上、医師の診断
	38	北海道	知内町	2025.04	年齢制限なし	160,000円	医師の診断、聴力40dB以上、購入費の2/3、片耳8万円
	39	北海道	白糠町	2025.04	65歳以上	100,000円	聴力40dB以上、医師の診断、片耳5万円
	40	北海道	津別町	2025.04	18歳以上	60,000円	聴力40～70デシベル未満、医師の診断、片耳3万円
	41	北海道	苫前町	2025.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル未満、医師の診断
	42	北海道	長沼町	2025.04	65歳以上	30,000円	左右いずれか聴力30dB以上、医師の診断、非課税世帯
	43	北海道	平取町	2025.04	65歳以上	50,000円	両耳25dB以上70dB未満、医師の診断、購入費の1/2
	44	北海道	鹿部町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル未満、医師の診断、購入費の1/2
	45	北海道	清水町	2025.06	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満、医師の診断、購入費の1/2
	46	北海道	千歳市	2025.08	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満、医師の診断、費用の1/2
	47	北海道	小清水町	2025.10	年齢制限なし	49184円の２/３	両耳30dB以上70dB未満、医師の診断、町税滞納なし、国の補助の2/3
	48	北海道	大樹町	2026.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル未満、医師の診断
	49	北海道	北斗市	2026.04	18歳以上	100,000円	平均聴力レベルが40dB以上、医師の診察、住民税所得割46万以下
	50	北海道	中札内村	2026.04	65歳以上	100,000円	聴力40～70デシベル未満、医師の診断、税滞納なし、費用の1/2
	51	北海道	紋別市	2026.04	65歳以上	50,000円	聴力30～70デシベル未満、医師の診断

	52	青森県	つがる市	2024.04	18歳以上	基準額	所得制限なし(家族あり)、補聴器専門医、専門店
	53	青森県	大鰐町	2024.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、補聴器専門医、専門販売店
	54	青森県	西目屋村	2024.04	18歳以上	40,000円	課税は20,000円、補聴器専門医、専門販売店
	55	青森県	深浦町	2024.04	18歳以上	30,000円	所得制限なし、補聴器専門医、専門販売店
	56	青森県	東通村	2024.04	18歳以上	40,000円	課税は20,000円、補聴器専門医、専門販売店
	57	青森県	六ケ所村	2024.04	18歳以上	50,000円	課税は25,000円、補聴器専門医、専門販売店
	58	青森県	鰺ヶ沢町	2024.04	18歳以上	50,000円	課税は25,000円、補聴器専門医、専門販売店
	59	青森県	弘前市	2024.10	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、補聴器専門医
	60	青森県	藤崎町	2024.10	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	61	青森県	板柳町	2024.10	18歳以上	30,000円	聴力30～、医師の証明
	62	青森県	平川市	2024.12	18歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明があれば30以下も
	63	青森県	平内町	2025.04	65歳以上	3万円が上限	30dB以上70dB未満、障がい者手帳交付対象外の方
	64	青森県	三沢市	2025.04	年齢制限なし	60,000円	片耳は3万円、障がい者手帳交付を受けていない方
	65	青森県	田舎館村	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70、医師の証明、身体障害者手帳の対象とならない
	66	青森県	五所川原市	2025.04	65歳以上	50,000円	両耳の聴力30～70デシベル未満で聴覚障害による
	67	青森県	鶴田町	2025.04	18歳以上	30,000円	両耳の聴力レベルが３０ｄB以上、医師の証明、住民税非課税
	68	青森県	中泊町	2025.04	18歳以上	30,000円	両耳の聴力レベルが30dB以上70未満、医師の証明、税滞納なし
	69	青森県	野辺地町	2025.07	18歳以上	50,000円	両耳の聴力レベルが30dB以上70未満、医師の証明、税滞納なし
	70	青森県	佐井村	2025.07	65歳以上	100,000円	両耳の聴力レベルが３０ｄB以上、医師の証明、税の滞納なし
	71	青森県	風間浦村	2025.07	18歳以上	30,000円	両耳の聴力レベルが30dB以上70未満、医師の証明、税滞納なし
	72	青森県	黒石市	2025.07	65歳以上	30,000円	両耳の聴力レベルが30dB以上70未満、医師の証明
	73	青森県	十和田市	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳の聴力レベルが30dB以上70未満、医師の証明、税滞納なし
	74	青森県	七戸町	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、補聴器専門医
	75	青森県	今別町	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳30db以上70db未満、認定補聴器相談医の診断
	76	青森県	横浜町	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳30db以上70db未満、認定補聴器相談医の診断
	77	青森県	東北町	2026.04	18歳以上	30,000円	両耳30db以上70db未満、認定補聴器相談医の診断
	78	青森県	六戸町	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳30db以上70db未満、認定補聴器相談医の診断
	79	青森県	おいらせ町	2026.06	18歳以上	30,000円	両耳30db以上70db未満、認定補聴器相談医の診断
	80	青森県	青森市	2026.07	65歳以上	30,000円	30dB～70dBで、医師（耳鼻咽喉科）の証明、町税滞納なし
	81	岩手県	大船渡市	2001.04	18歳以上	43,000円	非課税10割、課税9割
	82	岩手県	遠野市	2008.04	60歳以上	43,900円	生保10割、それ以外9割
	83	岩手県	九戸村	2020.12	18歳以上	43,900円	聴力40～70デシベル以下
	84	岩手県	久慈市	2022.09	65歳以上	43,900円	聴力40～70デシベル以下、原則基準価格の9割
	85	岩手県	釜石市	2023.05	60歳以上	50,000円	聴力40～70以下、市民税所得割46万円以下
	86	岩手県	陸前高田市	2023.07	65歳以上	40,000円	聴力50～70デシベル以下、税金滞納していない
	87	岩手県	宮古市	2023.10	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、補聴器専門医
	88	岩手県	山田町	2024.04	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、5年経過後再申請
	89	岩手県	田野畑村	2024.04	18歳以上	55,900円	両耳40デシベル以上、非課税原則1割負担、課税2/3負担
	90	岩手県	西和賀町	2024.04	18歳以上	46,400円	両耳30dB以上、ポケット型44,000円、基準額の1/3自己負担
	91	岩手県	普代村	2024.10	65歳以上	46,400円	両耳40dB以上、原則1割自己負担、ポケット型44,000円
	92	岩手県	岩手町	2025.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、税の滞納なし
	93	岩手県	岩泉町	2025.04	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	94	岩手県	大槌町	2025.04	65歳以上	42,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	95	岩手県	野田村	2025.07	65歳以上	46,400円	両耳40dB以上、医師の診断、ポケット型は44,000円
	96	岩手県	葛巻町	2025.04	18歳以上	46,400円	両耳40dB以上70dB未満、医師の証明、ポケット型は44,000円
	97	宮城県	富谷市	2022.04	65歳以上	20,000円	聴力40以上、集音器などの機器は対象外
	98	宮城県	大郷町	2022.10	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	99	宮城県	東松島市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル～、医師の診断書、
	100	宮城県	名取市	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40デシベル～、医師の診断書、
	101	宮城県	山元町	2024.04	65歳以上	30,000円	両耳40dB以上、医師の証明、公共料金滞納なし
	102	宮城県	亘理町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル～、医師の診断書、
	103	宮城県	栗原市	2025.08	65歳以上	30,000円	両耳40dB以上、医師の証明、住民税非課税
	104	宮城県	利府町	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル～、医師の意見書、
	105	宮城県	気仙沼市	2026.06	65歳以上	23,300円	聴力40デシベル～、医師の意見書、(医師の意見書料相当額含む)
	106	宮城県	仙台市	2026.07	65歳以上	40,000円	市内在住、医師が認めた方
	107	秋田県	三種町	2020.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	108	秋田県	横手市	2023.04	18歳以上	50,000円	収入制限なし、医師の診断書、集音機は対象外
	109	秋田県	仙北市	2023.04	18歳以上	25,000円	収入制限なし、医師の診断書、
	110	秋田県	にかほ市	2023.10	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル～、医師の診断書、
	111	秋田県	小坂町	2023.04	65歳以上	100,000円	中程度難聴で医師が認めた方、片耳5万円
	112	秋田県	由利本荘市	2024.04	18歳以上	50,000円	課税25,000円 聴力30～70デシベル以下
	113	秋田県	湯沢町	2024.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル～、医師の証明、
	114	秋田県	大仙町	2024.04	18歳以上	50,000円	聴力30～70デシベル～、医師の診断書、

	115	秋田県	北秋田市	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40デシベル、医師の証明、住民税非課税者	
	116	秋田県	東成瀬村	2024.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル～、医師の証明、村税滞納なし	
	117	秋田県	羽後町	2024.10	65歳以上	20,000円	両耳40dB以上、40未満でも医師の診断があれば、購入費1/2	
	118	秋田県	美郷町	2024.10	18歳以上	50,000円	両耳30dB以上70dB未満、医師の証明、費用の1/2	
	119	秋田県	男鹿市	2025.04	年齢制限なし	50,000円	市内在住、医師が認めた方	
	120	秋田県	八郎潟町	2025.04	18歳以上	50,000円	両耳30dB以上70dB未満、医師の証明、費用の1/2	
	121	山形県	庄内町	2022.04	65歳以上	20,000円	町民税非課税世帯	
	122	山形県	山形市	2022.12	65歳以上	40,000円	聴こえくっきり事業定員100人で試行実施	
	123	山形県	尾花沢町	2023.04	18歳以上	20,000円	聴力70デシベル以下、医師の証明	
	124	山形県	白鷹町	2024.04	65歳以上	40,000円	医師の診断、調査に協力できる方、購入費の1/2、非課税4万、課税2万	
	125	山形県	高畠町	2025.04	65歳以上	40,000円	住民税非課税世帯、医師の証明、片耳2万円	
	126	山形県	金山町	2024.06	65歳以上	40,000円	30～70デシベル～、医師の証明、課税所帯2万円上限	
	127	山形県	鶴岡市	2025.01	65歳以上	40,000円	住民税非課税世帯、医師の証明、片耳2万円	
	128	山形県	鮭川村	2026.04	65歳以上	40,000円	30～70デシベル～、医師の証明、住民税所得割額45万円以下	
	129	福島県	二本松市	2005	65歳以上	30,000円	聴力55～70デシベル以下	2023.04改正
	130	福島県	南相馬市	2023.04	65歳以上	100,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし	
	131	福島県	西郷村	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし	
	132	福島県	白河市	2023.05	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、医師の証明	
	133	福島県	金山町	2023.07	18歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明	2024.06改正
	134	福島県	会津若松市	2024.04	18歳以上	20,000円	聴力40～医師の証明	
	135	福島県	浅川町	2024.04	65歳以上	25.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明	
	136	福島県	鏡石町	2024.05	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明、聴力70デシベル以上	
	137	福島県	川俣町	2024.04	18歳以上	100,000円	課税7万5千円上限	
	138	福島県	矢祭町	2024.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明	
	139	福島県	大玉村	2024.04	65歳以上	50,000円	両耳の聴力レベルが55デシベル以上70デシベル未満	
	140	福島県	天栄村	2025.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明、聴力70デシベル以上	
	141	福島県	国見町	2025.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明	
	142	福島県	泉崎村	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、両耳6万円	
	143	福島県	中島村	2025.04	65歳以上	25.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明	
	144	福島県	只見町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明	
	145	福島県	本宮市	2025.05	65歳以上	70,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、dBにより上限額が変わる	
	146	福島県	棚倉町	2025.06	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、医師の証明	
	147	福島県	平田村	2026.04	65歳以上	25.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明	
	148	福島県	郡山市	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳40dB以上、住民税非課税世帯、医師の証明	
	149	福島県	伊達市	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳40～70dB以上、住民税非課税世帯、医師の証明	
	150	福島県	いわき市	2026.08	65歳以上	30,000円	両耳40～70dB以上、住民税非課税世帯、医師の証明	
	151	茨城県	古河市	2006.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし	
	152	茨城県	土浦市	2023.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし	
	153	茨城県	筑西市	2023.04	65歳以上	25.000円	聴力40～70デシベル以下、市税滞納なし、集音器×	
	154	茨城県	城里町	2023.04	65歳以上	10.000円		
	155	茨城県	龍ヶ崎市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力規定なし、医師の証明	
	156	茨城県	つくば市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明	
	157	茨城県	稲敷市	2024.04	65歳以上	20,000円	市民税を滞納していないこと	
	158	茨城県	東海村	2024.07	18歳以上	50,000円	生活保護、非課税世帯5万円、課税2万5千円、聴力30、医師の証明	
	159	茨城県	常総市	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明	
	160	茨城県	大洗町	2024.04	65歳以上	10.000円	ジュ民税非課税、医師の証明	
	161	茨城県	利根町	2025.04	65歳以上	30,000円	税金滞納なし	
	162	茨城県	かすみがうら市	2025.10	65歳以上	10,000円	医師が必要と認めた人、身体障碍者手帳の交付を受けていない人	
	163	茨城県	河内町	2025.04	65歳以上	30,000円	町税滞納なし、医師の証明	
	164	茨城県	下妻市	2025.06	65歳以上	30,000円	市税の滞納なし、費用の1/2	
	165	茨城県	美浦村	2025.07	65歳以上	20,000円	村税の滞納なし、費用の1/2	
	166	茨城県	小美玉市	2026.04	65歳以上	30,000円	耳鼻科医師が必要と認めた方、身体障がい者手帳なし	
	167	栃木県	宇都宮市	1978.04	65歳以上	現物支給	生保・所得税非課税世帯は負担ゼロ	
	168	栃木県	足利市	2001.04	75歳以上	現物支給	住民税非課税世帯、ポケット型限定	
	169	栃木県	鹿沼市	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40～、所得制限なし	
	170	栃木県	真岡市	2023.06	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、医師の証明	
	171	栃木県	さくら市	2024.10	65歳以上	20,000円	聴力30dB以上、医師の証明、市税完納の方、購入2万、継続2万	
	172	栃木県	栃木市	2025.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、医師の証明、聴力40dB以上	
	173	栃木県	野木町	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力30dB以上、医師の証明、町民税完納の方	
	174	栃木県	市貝町	2025.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、医師の証明	
	175	群馬県	大泉町	2020.04	65歳以上	20,000円	聴力50デシベル以上、住民税非課税世帯	
	176	群馬県	前橋市	2022.04	65歳以上	25,000円	市民税非課税世帯、医師が必要と認めた方	
	177	群馬県	太田市	2022.10	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下	

	178	群馬県	千代田町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	179	群馬県	館林市	2023.05	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	180	群馬県	玉村町	2023.06	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	181	群馬県	甘楽町	2024.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	182	群馬県	渋川市	2024.04	65歳以上	30,000円	課税2万円、聴力40～、医師の証明
	183	群馬県	榛東村	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40～、医師の証明
	184	群馬県	みどり市	2024.04	65歳以上	25,000円	市内在住、身体障害者手帳の対象とならない方、認定された製品
	185	群馬県	吉岡町	2024.05	65歳以上	25,000円	聴力40～、医師の証明
	186	群馬県	桐生市	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、上限1/2
	187	群馬県	邑楽町	2025.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	188	群馬県	長野原町	2025.12	65歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明、町税の滞納がない方、上限1/2
	189	群馬県	下仁田町	2026.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	190	群馬県	中之条町	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～、町税の滞納がない方
	191	埼玉県	朝霞市	2015.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、■2021年度廃止
	192	埼玉県	秩父市	2022.10	65歳以上	20,000円	医師の診断書、集音器×
	193	埼玉県	小鹿野町	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	194	埼玉県	滑川町	2022.09	65歳以上	20,000円	医師の証明
	195	埼玉県	草加市	2023.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	196	埼玉県	鴻巣市	2023.04	18歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	197	埼玉県	吉見町	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	198	埼玉県	皆野町	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	199	埼玉県	越谷市	2023.07	65歳以上	30,000円	市町村民税非課税世帯、医師の証明
	200	埼玉県	川口市	2024.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税、医師の証明
	201	埼玉県	戸田市	2024.04	65歳以上	40,000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	202	埼玉県	蕨市	2024.04	65歳以上	40,000円	所得制限なし、聴力40～医師の証明
	203	埼玉県	横瀬町	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～医師の証明
	204	埼玉県	嵐山町	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～医師の証明
	205	埼玉県	桶川市	2024.04	18歳～22歳	基準額	学校教育法に規定する学校、予備校等在籍生徒
	206	埼玉県	鶴ヶ島市	2024.05	65歳以上	50,000円	課税2万円、40～70デシベル以下、医師の証明
	207	埼玉県	川越市	2024.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	208	埼玉県	坂戸市	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、市民税滞納なし
	209	埼玉県	長瀞町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、町民税滞納なし
	210	埼玉県	春日部市	2025.07	65歳以上	20,000円	聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、非課税世帯
	211	埼玉県	白岡市	2025.07	65歳以上	20,000円	市民税等滞納なし
	212	埼玉県	伊奈町	2025.05	65歳以上	20,000円	聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、町税等の滞納なし
	213	埼玉県	越生町	2024.06	65歳以上	40,000円	医師の証明、所得制限なし、町税等の滞納なし
	214	埼玉県	鳩山町	2025.04	65歳以上	20,000円	日常生活に支障、医師の証明、所得制限なし、町税等の滞納なし
	215	埼玉県	ときがわ町	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の診断を受け、補聴器が必要と判断された方
	216	埼玉県	行田市	2025.05	65歳以上	20,000円	聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、町税等の滞納なし
	217	埼玉県	上里町	2025.04	65歳以上	20,000円	耳鼻咽喉科医から中等度難聴と認める意見書、町税等滞納なし
	218	埼玉県	神川町	2026.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	219	埼玉県	三芳町	2026.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	220	埼玉県	上尾市	2026.04	65歳以上	20,000円	耳鼻咽喉科医の医師の診断書を提出した方、市税の滞納なし
	221	埼玉県	桶川市	2026.05	65歳以上	20,000円	聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、市税等の滞納なし
	222	埼玉県	北本市	2026.05	65歳以上	20,000円	聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、市税等の滞納なし
	223	埼玉県	日高市	2026.05	65歳以上	20,000円	聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、市税等の滞納なし
	224	埼玉県	本庄市	2026.06	65歳以上	20,000円	聴力40dB以上、医師の証明、所得制限なし、市税等の滞納なし
	225	千葉県	浦安市	1995	65歳以上	35,000円	市民税は非課税の方、医師の証明
	226	千葉県	船橋市	2008.04	65歳以上	30,000円	所得税非課税、医師の証明、
	227	千葉県	印西市	2021.07	65歳以上	20,000円	所得制限なし
	228	千葉県	鎌ヶ谷市	2023.01	65歳以上	20,000円	住民税非課税医師の証明
	229	千葉県	市川市	2024.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	230	千葉県	富里市	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	231	千葉県	多古市	2024.04	65歳以上	35.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、所得制限なし
	232	千葉県	南房総市	2024.07	65歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	233	千葉県	松戸市	2025.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	234	千葉県	習志野市	2025.04	65歳以上	20,000円	詳細は協議中
	235	千葉県	市原市	2025.06	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	236	千葉県	流山市	2025.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、医師の証明
	237	千葉県	八街市	2025.04	65歳以上	20,000円	聴覚障害の障がい者手帳なしの方で医師の証明必要
	238	千葉県	銚子市	2023.01	65歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	239	千葉県	山武市	2025.09	65歳以上	20,000円	収入制限なし、医師の証明
	240	千葉県	酒々井町	2025.04	65歳以上	10,000円	医師の証明、

	241	千葉県	長生村	2025.05	65歳以上	30,000円	非課税、医師の証明	
	242	千葉県	鋸南町	2025.07	65歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明、6月の補正予算で	
	243	千葉県	いすみ市	2025.07	65歳以上	20, 000円	住民税非課税者 、医師が必要と認めた者(予算40万円)	
	244	千葉県	八千代市	2026.07	65歳以上	20,000円	住民税非課税、医師の証明	
	245	東京都	新宿区	1973	65歳以上	72,450円	所得制限なし、指定医が認めた者、現物支給又は購入助成	※2026年変更
	246	東京都	江戸川区	1979.04	65歳以上	40,000円	住民税非課税者 、医師が必要と認めた者	
	247	東京都	葛飾区	1993.07	65歳以上	144,900円	住民税課税72,450円 (2025年10月1日より)	
	248	東京都	中央区	1996.04	65歳以上	72,000円	課税者は35,000円、聴力は医師が認めた者	
	249	東京都	大田区	2010.03	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、26.4～	
	250	東京都	千代田区	2012.04	60歳以上	144900円	課税世帯は72,450円、聴力中程度又は医師が認めた者(60歳以下にも上限50,000円)	
	251	東京都	墨田区	2015.09	65歳以上	72,450円	住民税非課税者、5年経過後再申請 課税者40,000円、26.4～	
	252	東京都	豊島区	2018.07	65歳以上	50,000円	課税2万円、5年経過後再申請	※2026年変更
	253	東京都	足立区	2020.07	65歳以上	50,000円	所得制限なし聴力40～70デシベル以下	
	254	東京都	文京区	2020.08	65歳以上	72,450円	所得制限なし、聴力は医師が必要と認めた者	※2025年変更
	255	東京都	利島村	2020.09	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、医師が必要と認めた方	
	256	東京都	板橋区	2021.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯	
	257	東京都	江東区	2021.04	65歳以上	72,450円	現物支給又は購入費助成72450円、所得制限なし	
	258	東京都	練馬区	2021.07	65歳以上	72,000円	住民税課税者36,000円	
	259	東京都	渋谷区	2021.07	65歳以上	45,000円	住民税非課税の方、聴力40-70以下	
	260	東京都	港区	2022.04	60歳以上	144900円	課税世帯は購入額の1/2上限72,450円、聴力は医師が認めた者	
	261	東京都	荒川区	2022.06	65歳以上	72,450円	所得制限なし、聴力40-70以下	
	262	東京都	三鷹市	2022.10	18歳以上	40,000円	所得210万円未満 補聴器購入額の1/2、医師が必要と認めた方	
	263	東京都	日野市	2023.07	65歳以上	35,000円	所得制限あり、医師の診断書 所得135万円以下	
	264	東京都	府中市	2023.04	65歳以上	40,000円	所得制限あり、聴力40-70以下 本人所得210万円未満、購入額の1/2	
	265	東京都	三宅村	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明	
	266	東京都	杉並区	2023.06	65歳以上	48,300円	医師の証明、購入先・医師の指定あり 住民税非課税世帯は上限24,150円	
	267	東京都	品川区	2023.07	65歳以上	72,450円	所得制限なし、聴力40-70以下 18歳～64歳上限50,000円	
	268	東京都	調布市	2023.10	18歳以上	40,000円	市民税非課税、40～70以下、課税者がいても本人が住民税非課税	
	269	東京都	小金井市	2023.10	65歳以上	30,000円	住民税非課税、医師の証明、40～70以下	
	270	東京都	目黒区	2023.11	65歳以上	70,000円	住民税非課税者、40～70以下、26.4～	
	271	東京都	中野区	2024.04	65歳以上	90,000円	片耳は4万5千円、(世帯全員が前年合計所得350万円未満)	
	272	東京都	北区	2024.04	65歳以上	70,000円	住民税非課税者、または均等割りのみ課税者	
	273	東京都	世田谷区	2024.04	65歳以上	100,000円	片耳は5万円、住民税非課税 65歳以上上限50,000円、18歳～64歳上限50,000円	
	274	東京都	小平市	2024.04	65歳以上	40,000円	住民税非課税、医師の証明 住民税非課税者、購入額の1/2	
	275	東京都	武蔵野市	2024.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明 本人所得210万円未満、補聴器購入額の1/2	
	276	東京都	昭島市	2024.06	65歳以上	40,000円	聴力40～、医師の証明、5年経過後再申請 本人所得210万円未満、購入額の1/2	
	277	東京都	立川市	2024.07	18歳以上	40,000円	聴力40～、医師の証明、5年経過後再申請 本人所得210万円未満	
	278	東京都	青梅市	2024.09	65歳以上	40,000円	40～70、医師、5年経過後再申請可、非課税	
	279	東京都	狛江市	2024.09	18歳以上	40,000円	非課税又は所得210万以下、医師の証明、30～70dB以下	
	280	東京都	台東区	2024.11	65歳以上	144. 900円	課税者72. 500円、医師の証明	
	281	東京都	八王子市	2025.04	65歳以上	30,000円	両耳の聴力レベル40dB以上、医師の証明、補聴器5万円以上対象	
	282	東京都	町田市	2025.04	65歳以上	30,000円	市民税非課税、医師による診察と聴力40～70デシベル以下	
	283	東京都	奥多摩町	2025.04	65歳以上	70,000円	所得制限なし聴力40～70デシベル以下	
	284	東京都	新島村	2025.04	65歳以上	58,000円	所得制限なし、医師により補聴器の装用が有用であると判断	
	285	東京都	日の出町	2025.05	65歳以上	50,000円	聴力40～70、又は、耳鼻咽喉科医から補聴器が必要と認められた方	
	286	東京都	福生市	2025.04	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明、聴力40～70、費用の1/2	
	287	東京都	羽村市	2025.07	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明、聴力40～70	
	288	東京都	国立市	2025.10	65歳以上	40,000円	非課税、中程度で医師が必要と認めた方、一人1回のみ	
	289	東京都	東村山市	2026.04	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明、聴力40～70	
	290	東京都	檜原村	2026.04	65歳以上	70,000円	医師の証明、聴力40～70	
	291	東京都	瑞穂町	2026.06	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明、平均聴力レベル40dB以上	
	292	東京都	武蔵村山市	2026.06	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明、聴力40～70	
	293	東京都	あきる野市	2026.06	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明、聴力40～70	
	294	東京都	西東京市	2026.06	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明、補聴器購入後アンケートに協力できる方	
	295	東京都	国分寺市	2026.07	65歳以上	40,000円	耳鼻咽喉科の医師の証明、介護保険料所得段階第1～第7段階	
	296	東京都	東大和市	2026.07	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明、聴力40～70	
	297	神奈川県	厚木市	1994.04	75歳以上	10,000円	自立支援用具等購入費助成、所得制限なし	
	298	神奈川県	愛川町	2022.04	70歳以上	20,000円	町民税等完納者	
	299	神奈川県	相模原市	2022.07	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯 ※モデル事業2023年度末まで	
	300	神奈川県	清川村	2021.04	65歳以上	10,000円	所得制限なし	
	301	神奈川県	逗子市	2023.06	65歳以上	30,000円	市民税非課税	
	302	神奈川県	中井町	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明	
	303	神奈川県	大井町	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70、非課税、アンケート協力者	

	304	神奈川県	南足柄市	2025.07	65歳以上	75,000円	非課税、医師の証明
	305	神奈川県	横浜市	2025.08	50歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	306	神奈川県	湯河原町	2026.04	65歳以上	30,000円	町税滞納なし、医師の証明
	307	神奈川県	横須賀市	2026.04	65歳以上	50,000円	町税滞納なし、医師の証明
	308	神奈川県	小田原市	2026.04	65歳以上	60,000円	町税滞納なし、医師の証明
	309	神奈川県	松田町	2026.04	65歳以上	60,000円	専門医の認定、装用訓練、適合検査、テクノエイド協会認定専門店で購入
	310	神奈川県	綾瀬市	2026.06	65歳以上	50,000円	専門医の認定、装用訓練、適合検査、テクノエイド協会認定専門店で購入
	311	神奈川県	葉山町	2026.07	65歳以上	60,000円	専門医の診断、聴覚障害対象者以外、適合検査、税金や保険料滞納なし
	312	神奈川県	三浦市	2026.08	65歳以上	60,000円	専門医の診断、装用訓練、適合検査、非課税、市税滞納なし
	313	新潟県	三条市	2020.04	50歳から74	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	314	新潟県	阿賀野市	2020.04	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	315	新潟県	聖龍町	2020.04	18歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	316	新潟県	刈羽村	2020.04	18歳以上	100,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	317	新潟県	弥彦村	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	318	新潟県	見附市	2021.04	50～74、1	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	319	新潟県	出雲崎町	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	320	新潟県	湯沢町	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	321	新潟県	加茂市	2021.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	322	新潟県	粟島浦村	2021.10	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	323	新潟県	十日町市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	324	新潟県	上越市	2022.04	全年齢	52.900円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	325	新潟県	胎内市	2022.04	18歳以上	70,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	326	新潟県	佐渡市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	327	新潟県	村上市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	328	新潟県	燕市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	329	新潟県	新発田市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	330	新潟県	小千谷市	2022.04	50歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	331	新潟県	妙高市	2022.04	18歳以上	基準	一側聴力40デシベル以上、医師の判断
	332	新潟県	五泉市	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	333	新潟県	魚沼市	2022.04	18歳以上	30,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	334	新潟県	阿賀町	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	335	新潟県	田上町	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	336	新潟県	津南町	2022.04	18歳以上	基準	聴力30デシベル以上、医師の判断
	337	新潟県	関川村	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	338	新潟県	新潟市	2022.07	50歳以上	25,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	339	新潟県	柏崎市	2023.04	18歳以上	50,000円	聴力30デシベル以上、医師の判断
	340	新潟県	糸魚川市	2023.04	50歳から74	20,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	341	新潟県	南魚沼市	2023.04	50歳以上	25,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	342	新潟県	長岡市	2023.07	50歳から74	20,000円	聴力40デシベル以上、医師の判断
	343	富山県	小矢部市	2022.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師が必要と認めた方
	344	富山県	滑川市	2023.04	45歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	345	富山県	黒部市	2024.04	65歳以上	30,000円	課税は1万円、聴力40デシベル～
	346	富山県	入善町	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、聴力40デシベル以上
	347	富山県	舟橋村	2026.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70dB以下、非課税世帯、医師の診断、アンケートの協力
	348	富山県	富山市	2026.06	65歳以上	30,000円	医師の証明、聴力40～70デシベル以下、耳鼻科医師の診断
	349	山梨県	山梨市	2023.07	65歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の証明、所得制限あり
	350	山梨県	富士吉田市	2023.09	65歳以上	30,000円	医師の証明
	351	山梨県	甲州市	2023.09	18歳以上	30,000円	聴力40デシベル以上、医師の証明
	352	山梨県	忍野村	2023.12	65歳以上	30,000円	医師の証明
	353	山梨県	富士河口湖町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、購入費用半額
	354	山梨県	市川三郷町	2024.04	65歳以上	20,000円	40デシベル以上、医師の証明、購入費用半額
	355	山梨県	上野原市	2025.02	年齢制限なし	30,000円	両耳聴力40デシベル以上、医師の診断、費用の半額
	356	山梨県	早川町	2025.04	65歳以上	50,000円	医師の証明、所得制限なし、介護保険第1号保険料(第1～3)費用の2分の1
	357	山梨県	鳴沢村	2025.06	65歳以上	50,000円	課税3万円、医師の証明
	358	山梨県	北杜市	2025.04	65歳以上	50,000円	両耳聴力30デシベル以上、医師の判断、介護保険料(1～4)
	359	山梨県	昭和町	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の診断、
	360	山梨県	中央市	2025.07	65歳以上	50,000円	医師の証明、非課税、介護保険第1号保険料(第1～4)
	361	山梨県	甲府市	2025.07	65歳以上	30,000円	医師の証明、所得制限なし、介護保険第1号保険料(第1～3)費用の2分の1
	362	山梨県	甲斐市	2025.07	18歳以上	50,000円	両耳聴力40デシベル以上、医師の診断
	363	山梨県	都留市	2025.07	65歳以上	50,000円	医師の証明、障害者支援法に基づく補装用具費支給対象者でない方
	364	山梨県	笛吹市	2025.07	65歳以上	50,000円	医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、市税の滞納がない方
	365	山梨県	富士川町	2025.10	65歳以上	50,000円	医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、補装用具費支給対象者でない方
	366	山梨県	大月市	2025.10	18歳以上	30,000円	両耳の聴力レベルが30デシベル以上、医師の証明

	367	山梨県	南アルプス市	2025.06	65歳以上	50,000円	医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、市税の滞納がない方
	368	山梨県	韮崎市	2025.08	19歳以上	50,000円	医師の証明、住民税非課税、市税の滞納なし
	369	山梨県	西桂町	2025.10	65歳以上	30,000円	医師の意見書提出
	370	山梨県	身延町	2025.10	65歳以上	50,000円	医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、町税の滞納がない方
	371	山梨県	南部町	2025.10	65歳以上	50,000円	医師の証明、介護保険料第1～4段階に該当、非課税世帯
	372	山梨県	道志村	2026.01	65歳以上	50,000円	医師が認めた方、非課税5万円、介護区分第4段階3万2千円、他3万円
	373	長野県	木曽町	2015.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし
	374	長野県	南箕輪村	2020.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70、医師の証明、住民税非課税
	375	長野県	飯綱町	2021.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70、住民税非課税
	376	長野県	南木曽町	2021.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、技術者が常駐する店で購入
	377	長野県	南牧村	2021.04	18歳以上	100,000円	医師の証明、所得制限なし、5万円から10万円に引き上げ(22年4月)
	378	長野県	伊那市	2021.04	18歳以上	30,000円	軽度、中度難聴者対象、医師の証明、所得制限あり
	379	長野県	松川村	2022.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、税金を滞納していない人
	380	長野県	中川村	2022.04	65歳以上	100,000円	集音器、除調器等は対象外、医師の証明
	381	長野県	阿智村	2022.04	18歳以上	50,000円	聴力70デシベル以下、医師の証明、
	382	長野県	富士見町	2022.04	18歳以上	20,000円	聴力40～70以下、医師の証明、住民税非課税
	383	長野県	飯島町	2022.04	75歳以上	20,000円	非課税世帯、医師の証明
	384	長野県	下諏訪町	2023.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	385	長野県	飯山市	2023.04	18歳以上	30,000円	医師の証明、収入制限あり
	386	長野県	大町市	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、収入制限あり
	387	長野県	上松町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	388	長野県	南相木村	2023.05	年齢制限なし	50,000円	村内在住、補聴器を必要とする方
	389	長野県	諏訪市	2024.04	60歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明、収入所得割3万円以下
	390	長野県	辰野町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	391	長野県	朝日村	2024.05	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	392	長野県	木島平村	2024.04	18歳以上	30,000円	医師の意見書
	393	長野県	小海町	2024.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	394	長野県	長和町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	395	長野県	箕輪町	2024.04	18歳以上	30,000円	医師の証明、聴力40～70以下
	396	長野県	宮田村	2024.06	年齢制限なし	60,000円	課税世帯は4万円上限、医師の証明
	397	長野県	青木村	2024.10	65歳以上	40,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	398	長野県	松川町	2025.10	18歳以上	30,000円	収入制限なし、聴力40～70以下
	399	長野県	岡谷市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明
	400	長野県	飯田市	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力70以下、医師の証明
	401	長野県	坂城町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	402	長野県	信濃町	2025.04	65歳以上	30,000円	非課税、聴力40～70以下、医師の証明
	403	長野県	原村	2025.04	18歳以上	20,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	404	長野県	安曇野市	2025.07	65歳以上	30,000円	非課税、聴力40～70以下、医師の証明、市税等滞納なし
	405	長野県	駒ヶ根市	2026.06	18歳以上	30,000円	医師の診断、市税等の滞納なし、費用の1/3、非課税2/3
	406	長野県	長野市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明
	407	長野県	塩尻市	2025.11	18歳以上	30,000円	両耳25dB以上で身体障害者の対象外、非課税、医師の診断、
	408	長野県	松本市	2026.04	18歳以上	30,000円	医師の診断、市民税所得割46 万円以上の世帯員がいないこと
	409	長野県	白馬村	2026.04	65歳以上	30,000円	医師の診断、市民税所得割46 万円以上の世帯員がいないこと
	410	長野県	佐久穂町	2026.04	18歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、町税滞納なし
	411	静岡県	長泉町	2013	65歳以上	30,000円	所得制限なし
	412	静岡県	磐田市	2020.04	70歳以上	30,000円	住民税所得割46万円未満
	413	静岡県	焼津市	2021.04	65歳以上	30,000円	非課税世帯、聴力30デシベル以上
	414	静岡県	藤枝市	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力70デシベル以下、住民税非課税世帯
	415	静岡県	富士宮市	2022.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師の診断書
	416	静岡県	御殿場市	2023.04	65歳以上	30,000円	70デシベル未満、医師の証明
	417	静岡県	掛川市	2023.06	40歳以上	50,000円	30～70以下、所得制限あり、64歳以下は2万円
	418	静岡県	沼津市	2023.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税世帯
	419	静岡県	島田市	2023.04	40歳以上	50,000円	聴力30～、医師の証明、非課税
	420	静岡県	湖西市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70、医師の証明、非課税
	421	静岡県	伊豆の国市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～、医師の証明、
	422	静岡県	東伊豆町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70以下、医師の証明、非課税世帯
	423	静岡県	小山町	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	424	静岡県	袋井市	2023.04	40歳以上	30,000円	30～70以下、医師の証明,アンケート協力者
	425	静岡県	静岡市	2023.04	65歳以上	30,000円	聞こえチェックに参加して必要と判断された人
	426	静岡県	熱海市	2025.04	65歳以上	30,000円	40デシベル以上、医師の証明、市税滞納なし
	427	静岡県	川根本町	2025.04	65歳以上	50,000円	30～70以下、医師の証明、住民税非課税
	428	静岡県	清水町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の診断、介護保険料の滞納なし
	429	静岡県	牧之原町	2025.04	65歳以上	30,000円	30～70以下、医師の証明、住民税非課税

	430	静岡県	三島市	2025.06	40歳以上	40,000円	聴力40dB以上で医師が認めた方、アンケート調査に協力できる方
	431	静岡県	御前崎市	2025.08	65歳以上	30,000円	30dB以上、補聴器の必要な方、住民税非課税、調査に協力できる方
	432	静岡県	裾野市	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、介護保険料の滞納
	433	静岡県	浜松市	2026.04	1961.4.1以	30,000円	聴力30～70dB以下、医師の診断、アンケートに協力(3回)
	434	静岡県	菊川市	2026.06	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、非課税世帯、利用状況の調査等に協力
	435	静岡県	富士市	2026.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、介護保険料滞納なし
	436	岐阜県	飛騨市	2020.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル以上, 市内の販売店で購入のみ対象
	437	岐阜県	輪之内町	2021.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル以上,所得制限なし
	438	岐阜県	白川村	2022.04	65歳以上	50,000円	聴力40デシベル以上,認定補聴器専門店で購入
	439	岐阜県	海津市	2022.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、
	440	岐阜県	岐南町	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～
	441	岐阜県	高山市	2023.04	65歳以上	50,000円	聴力40～69デシベル以下、非課税世帯
	442	岐阜県	関市	2023.07	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～70以下、市民税非課税世帯
	443	岐阜県	安八町	2024.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、町の登録事業者から購入
	444	岐阜県	神戸町	2024.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、5年経過後市申請可
	445	岐阜県	瑞穂市	2025.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税など滞納のない方
	446	岐阜県	可児市	2026.04	65歳以上	40,000円	聴力40デシベル～、住民税非課税
	447	愛知県	北名古屋市	2006.03	70歳以上	30,000円	■ 2021年度で廃止
	448	愛知県	設楽町	2020.04	65歳以上	50,000円	医師の証明
	449	愛知県	犬山市	2021.04	65歳以上	20,000円	聴力30～69デシベル以下、住民税非課税世帯
	450	愛知県	稲沢市	2021.10	65歳以上	一部助成	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	451	愛知県	あま市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル～、住民税非課税世帯
	452	愛知県	知多市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、指定医療機関で意見書
	453	愛知県	大府市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30デシベル～、医師の証明
	454	愛知県	豊明市	2023.10	60歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、課税世帯15,000円
	455	愛知県	岡崎市	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、聴力30～、医師の証明
	456	愛知県	武豊町	2024.04	65歳以上	30,000円	課税15,000円、聴力30～、医師の証明
	457	愛知県	豊田市	2024.04	18歳以上	30,000円	課税15.000, 医師の証明
	458	愛知県	みよし市	2024.04	60歳以上	30,000円	課税15.000, 医師の証明
	459	愛知県	小牧市	2024.07	18歳以上	35.266円	聴力40～69デシベル以下、医師の証明、非課税世帯
	460	愛知県	一宮市	2024.07	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、非課税世帯
	461	愛知県	東海市	2024.07	65歳以上	30,000円	課税25.000, 医師の証明
	462	愛知県	江南市	2024.10	65歳以上	30,000円	非課税世帯
	463	愛知県	春日井市	2024.06	65歳以上	30,000円	課税15.000円、聴力40～, 医師の証明
	464	愛知県	豊川市	2025.04	65歳以上	30,000円	両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税
	465	愛知県	豊橋市	2025.06	65歳以上	30,000円	両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税
	466	愛知県	岩倉市	2025.07	65歳以上	30,000円	両耳30～70db未満、医師の証明、所得制限なし
	467	愛知県	刈谷市	2025.07	65歳以上	30,000円	両耳30db以上、耳鼻咽喉科医師の証明、所得制限なし
	468	愛知県	安城市	2025.04	65歳以上	30,000円	両耳30db以上、障害者手帳のない人、所得制限なし
	469	愛知県	田原市	2025.04	65歳以上	30,000円	両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税
	470	愛知県	東浦町	2025.04	18歳以上	20,000円	両耳30db以上、障害者手帳のない人
	471	愛知県	幸田町	2025.01	65歳以上	30,000円	両耳30db以上、障害者手帳のない人、所得制限なし
	472	愛知県	蒲郡市	2025.07	65歳以上	30,000円	両耳25dB以上、非課税、医師の診断、
	473	愛知県	新城市	2025.04	65歳以上	30,000円	両耳30db以上、障害者手帳のない人、住民税非課税
	474	愛知県	大口町	2025.05	18歳以上	50,000円	両耳30～70db未満、医師の証明、所得制限なし
	475	愛知県	扶桑町	2024.09	65歳以上	30,000円	両耳30～70db未満、医師の証明、所得制限なし
	476	愛知県	東栄町	2025.06	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、所得制限なし
	477	愛知県	豊根村	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、所得制限なし
	478	愛知県	北名古屋市	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳30dB以上、医師の証明、住民税非課税(※2026.4月～再開)
	479	愛知県	美浜町	2026.04	65歳以上	20,000円	両耳30dB以上、医師の証明
	480	愛知県	西尾市	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳30dB以上、医師の証明、介護保険料所得段階第1段～第7段階
	481	愛知県	南知多町	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳30dB以上、医師の証明
	482	愛知県	知立市	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳30～70db未満、医師の証明、所得制限なし
	483	三重県	朝日町	2022.04	65歳以上	22,000円	所得制限なし
	484	三重県	南伊勢町	2023.02	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	485	三重県	紀宝町	2024.04	65歳以上	30,000円	中等度難聴、医師の証明、町税滞納なし
	486	三重県	玉城町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、 医師の証明、 非課税3万円、 課税1万5千円
	487	三重県	四日市市	2025.06	65歳以上	35,000円	両耳30～70db未満、医師の証明、市民税非課税
	488	三重県	鈴鹿市	2025.09	50歳以上	22,000円	両耳25db以上の軽度・中程度、、医師の証明、市民税非課税
	489	三重県	川越町	2026.04	60歳以上	22,000円	両耳30～70db未満、医師の証明
	490	滋賀県	豊郷町	2020.04	18歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	491	滋賀県	東近江市	2023.04	65歳以上	20,000円	医師の証明、所得制限なし
	492	滋賀県	長浜市	2023.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯

	493	滋賀県	甲良町	2023.04	18歳以上	40,000円	医師の証明
	494	滋賀県	多賀町	2023.04	18歳以上	25,000円	医師の証明、保課税世帯
	495	滋賀県	甲賀市	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
	496	滋賀県	愛荘町	2024.04	18歳以上	30,000円	医師の証明
	497	滋賀県	近江八幡市	2024.08	65歳以上	20,000円	制限なし、聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	498	滋賀県	守山市	2025.04	65歳以上	40,000円	住民税課税世帯20000円、聴力40～70デシベル以下
	499	滋賀県	日野町	2025.04	65歳以上	20,000円	収入制限なし、医師の証明
	500	京都府	京丹後市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	501	京都府	精華町	2023.04	65歳以上	20,000円	指定医師で診断
	502	京都府	京田辺市	2024.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	503	京都府	大山崎町	2025.07	18歳以上	上限5万円、10	医師の証明
	504	京都府	福知山市	2026.04	65歳以上	20,000円	医師の証明
	505	京都府	亀岡市	2026.06	65歳以上	20,000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	506	大阪府	貝塚市	2021.12	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師が必要と認めたこと
	507	大阪府	交野市	2023.04	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、2025年から3万円に
	508	大阪府	泉大津市	2023.06	50歳以上	50,000円	所得制限なし、聴力40～以上、医師の証明
	509	大阪府	岬町	2023.05	65歳以上	50,000円	所得制限なし、聴力40～以上、医師の診断
	510	大阪府	富田林市	2023.09	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師が必要と認めたこと
	511	大阪府	大阪狭山市	2023.12	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯
	512	大阪府	島本町	2024.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯
	513	大阪府	柏原市	2024.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税、医師が補聴器が必要と認める
	514	大阪府	松原市	2024.04	50歳以上	25,000円	課税1万円、40dB以上の人で医師の証明
	515	大阪府	泉佐野市	2024.04	65歳以上	50,000円	住民税非課税、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	516	大阪府	河内長野市	2024.06	65歳以上	25,000円	住民税非課税、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	517	大阪府	忠岡町	2024.07	65歳以上	50,000円	住民税非課税、課税世帯は210万円未満で上限2万5千円、医師の証明
	518	大阪府	八尾市	2024.07	65歳以上	25,000円	住民税非課税、30dB以上、市の介護予防事業に参加
	519	大阪府	東大阪市	2024.11	65歳以上	30,000円	非課税、医師、市登録業者から購入、モデル事業
	520	大阪府	枚方市	2024.11	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	521	大阪府	大阪市	2025.04	65歳以上	25,000円	所得制限なし、府の介護予防アプリ登録か市の福祉施設V活動の条件あり
	522	大阪府	熊取町	2025.04	65歳以上	25,000円	非課税世帯、医師の証明
	523	大阪府	太子町	2025.04	65歳以上	40,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	524	大阪府	田尻町	2025.04	65歳以上	50,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	525	大阪府	泉南市	2025.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	526	大阪府	羽曳野市	2025.08	65歳以上	20,000円	医師の証明
	527	大阪府	茨木市	2026.04	65歳以上	25,000円	両耳40dB以上、医師の診断、収入制限なし
	528	大阪府	守口市	2026.04	65歳以上	25,000円	耳鼻咽喉科の医師の証明、介護保険料の滞納なし、収入制限なし
	529	大阪府	岸和田市	2026.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	530	大阪府	河南町	2026.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税、耳鼻咽喉科の医師の証明
	531	大阪府	高石市	2026.04	40歳以上	25,000円	住民税非課税、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	532	大阪府	高槻市	2026.08	65歳以上	30,000円	40dB以上の中等度難聴者で、耳鼻咽喉科医師の診断
	533	兵庫県	明石市	2021.07	65歳以上	20,000円	医師の証明
	534	兵庫県	稲美町	2022.04	65歳以上	30,000円	医師が必要と認め証明を受けた方
	535	兵庫県	相生市	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税世帯
	536	兵庫県	養父市	2022.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	537	兵庫県	新温泉町	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、集音機は対象外
	538	兵庫県	多可町	2023.04	65歳以上	35,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、集音機×
	539	兵庫県	加西市	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、所得制限なし
	540	兵庫県	朝来市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
	541	兵庫県	福崎町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
	542	兵庫県	播磨町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
	543	兵庫県	たつの市	2024.04	65歳以上	20,000円	40～70以下、医師の証明、集音機は対象外
	544	兵庫県	西脇市	2024.04	65歳以上	35,000円	所得制限なし、、医師の証明、
	545	兵庫県	南あわじ市	2024.04	65歳以上	40,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
	546	兵庫県	香美町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、
	547	兵庫県	猪名川町	2024.08	65歳以上	20,000円	医師の証明
	548	兵庫県	太子町	2025.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	549	兵庫県	市川町	2025.04	65歳以上	30. 000円	聴力40～70デシベル以下
	550	兵庫県	丹波市	2025.04	65歳以上	30. 000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	551	兵庫県	淡路市	2025.06	65歳以上	40. 000円	医師の証明、所得制限なし
	552	兵庫県	洲本市	2025.00	65歳以上	40. 000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	553	兵庫県	豊岡市	2025.05	18歳以上	30,000円	両耳40dB以上、医師の診断
	554	奈良県	斑鳩町	2022.04	65歳以上	20,000円	聴力30～70デシベル以下, 町税滞納していない人
	555	奈良県	三郷町	2022.07	65歳以上	20,000円	聴力50～70デシベル以下, 町税滞納していない人

	556	奈良県	桜井市	2023.04	65歳以上	20,000円	非課税世帯、指定医で受診
	557	奈良県	香芝市	2023.07	65歳以上	20,000円	聴力50～70デシベル以下, 非課税世帯
	558	奈良県	宇陀市	2024.04	65歳以上	10,000円	軟骨電動イヤホン購入費助成
	559	奈良県	河合町	2024.04	65歳以上	20,000円	非課税世帯
	560	奈良県	御所市	2025.04	65歳以上	20,000円	聴力50～70デシベル以下, 税の滞納なし
	561	奈良県	五條市	2025.04	65歳以上	20,000円	医師が認めた方、税の滞納なし、補聴器、軟骨伝導集音器
	562	奈良県	三宅町	2025.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、医師が認めた方、住民税非課税
	563	奈良県	川上村	2025.04	65歳以上	50.000円	医師が認めた方、税の滞納なし
	564	奈良県	上北山村	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、税滞納なし、補聴器、軟骨電動
	565	奈良県	奈良市	2025.07	65歳以上	25,000円	住民税非課税、医師が認めた方
	566	奈良県	天川村	2026.04	65歳以上	50.000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、税滞納なし
	567	奈良県	田原本町	2026.04	65歳以上	20,000円	聴力30～70dB以下、医師の証明、税滞納なし、
	568	奈良県	川西町	2026.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、税滞納なし、非課税世帯
	569	和歌山県	紀美野町	2022.04	65歳以上	20,000円	住民税非課税、医師が認めた方
	570	和歌山県	すさみ町	2022.04	18歳以上	20,000円	所得制限なし
	571	和歌山県	印南市	2023.04	65歳以上	20,000円	税金を滞納していない方
	572	和歌山県	和歌山市	2023.04	65歳以上	20,000円	非課税、医師の証明
	573	和歌山県	有田市	2024.04	65歳以上	40,000円	非課税、医師の証明
	574	和歌山県	新宮市	2024.05	65歳以上	20,000円	非課税、両耳の聴力が40デシベル以上で聴力障害手帳のない方
	575	和歌山県	海南市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師が認めた方、非課税世帯
	576	和歌山県	岩出市	2025.07	65歳以上	20,000円	両耳40dB以上、非課税世帯、医師の診察
	577	和歌山県	橋本市	2026.04	65歳以上	20,000円	両耳聴力40dB以上、医師の証明、住民税非課税世帯
	578	和歌山県	かつらぎ町	2026.04	65歳以上	30,000円	耳鼻咽喉科の医師の証明、町税・保険料等に滞納のない方
	579	鳥取県	湯梨浜町	2021.09	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	580	鳥取県	大山町	2022.08	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師が認めた方
	581	鳥取県	日吉津村	2022.04	40歳以上	30.000円	医師の証明
	582	鳥取県	北栄町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	583	鳥取県	三朝町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下が基本
	584	鳥取県	境港市	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下が基本
	585	鳥取県	岩美町	2023.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税世帯
	586	鳥取県	琴浦町	2023.04	40歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	587	鳥取県	日野町	2023.10	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	588	鳥取県	倉吉市	2022.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、介護保険料1～5
	589	鳥取県	日南町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力30～70デシベル以下、医師の証明
	590	島根県	益田市	2022.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、住民税非課税、介護保険料1～5
	591	島根県	安来市	2024.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明
	592	島根県	吉賀町	2024.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	593	島根県	浜田市	2025.04	65歳以上	25,000円	市民税非課税者、聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	594	島根県	川本町	2025.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下
	595	島根県	飯南町	2025.04	65歳以上	20,000円	所得制限なし、40～70デシベル未満、医師の証明、視覚障害手帳なし
	596	島根県	雲南市	2025.04	65歳以上	20,000円	両耳聴力40dB以上、医師の証明、2万円未満は対象外
	597	島根県	奥出雲町	2025.04	65歳以上	20,000円	両耳聴力40dB以上、医師の証明
	598	島根県	出雲市	2025.09	18歳以上	25,000円	聴力30dB以上、非課税世帯、購入額5万円以下は対象外
	599	島根県	津和野町	2025.10	18歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、所得制限なし
	600	島根県	松江市	2026.04	65歳以上	25,000円	聴力30dB以上、非課税世帯、医師の証明、アンケートに協力
	601	島根県	太田市	2026.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明、両耳40dB以上
	602	岡山県	備前市	2021.10	65歳以上	50.000円	住民税非課税世帯、医師の証明、視覚障害手帳なし
	603	岡山県	瀬戸内市	2021.07	65歳以上	50.000円	住民税非課税世帯、医師の証明、視覚障害手帳なし
	604	岡山県	吉備中央町	2023.04	65歳以上	50.000円	医師の証明
	605	岡山県	奈義町	2024.04	65歳以上	50.000円	所得制限なし、40～70デシベル未満、医師の証明、視覚障害手帳なし
	606	岡山県	岡山市	2024.08	65歳以上	25,000円	医師の証明、非課税世帯
	607	岡山県	矢掛町	2024.10	65歳以上	50.000円	住民非課税世帯は30,000円、医師の証明、視覚障害手帳なし
	608	岡山県	総社市	2024.09	65歳以上	50.000円	40～70デシベル未満、医師の証明、視覚障害手帳なし
	609	岡山県	新見市	2025.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、40～70デシベル未満、医師の証明
	610	岡山県	早島町	2025.04	65歳以上	50,000円	医師の診断、町税滞納なし、
	611	岡山県	井原市	2025.04	65歳以上	50,000円	40～70デシベル未満、医師の証明、視覚障害手帳なし
	612	岡山県	倉敷市	2025.10	65歳以上	25,000円	聴力両耳40dB以上、医師の証明、
	613	岡山県	赤磐市	2025.10	65歳以上	30,000円	40～70デシベル未満、医師の証明、視覚障害手帳なし
	614	岡山県	玉野市	2026.05	65歳以上	50,000円	住民税非課税世帯、耳鼻科医の証明
	615	広島県	呉市	2024.07	65歳以上	44.000円	聴力40～、医師の証明、5年経過後再申請可
	616	広島県	福山市	2024.11	65歳以上	25,000円	医師の証明
	617	広島県	三原市	2024.12	65歳以上	37,000円	両耳の聴力が40デシベル以上、課税世帯2/3補助
	618	広島県	神石高原町	2025.04	65歳以上	30,000円	両耳40～70デシベル未満、医師の証明、購入費の2/3を助成

	619	広島県	大竹市	2025.11	65歳以上	30,000円	両耳の聴力が30デシベル以上、医師の証明
	620	広島県	坂町	2026.04	65歳以上	37,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	621	山口県	岩国市	2024.07	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師の証明
	622	山口県	下関市	2024.07	65歳以上	30,000円	医師の証明
	623	山口県	山陽小野市	2025.07-0	65歳以上	30,000円	40デシベル以上で医師が補聴器が必要と認めた方
	624	山口県	光市	2025.07	65歳以上	30,000円	所得制限なし、医師の証明
	625	山口県	萩市	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、収入制限なし、
	626	山口県	柳井市	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、修理費用の2分の1(上限1万円)
	627	山口県	防府市	2026.04	65歳以上	70,000円	聴力検査を行い、医師の判断、予定人数で終了(6月15日)
	628	山口県	阿武町	2026.04	18歳以上	30,000円	住民税非課税、医師の意見書
	629	徳島県	上板町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、収入制限なし、
	630	徳島県	神山町	2025.04	65歳以上	20.000円	住民税非課税世帯
	631	徳島県	石井町	2025.10	65歳以上	20.000円	医師の証明、視覚障害手帳なし
	632	徳島県	板野町	2025.10	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、視覚障害手帳なし
	633	徳島県	松茂町	2025.10	65歳以上	60,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、視覚障害手帳なし
	634	徳島県	美馬市	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、障害手帳なし、
	635	徳島県	吉野川市	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、障害手帳なし、
	636	徳島県	勝浦町	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、障害手帳なし、
	637	徳島県	北島町	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、障害手帳なし、
	638	徳島県	藍住町	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、障害手帳なし、
	639	徳島県	那賀町	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、障害手帳なし、課税120万以下
	640	徳島県	徳島市	2026.06	65歳以上	30,000円	聴力40～70dB以下、医師の証明、障害手帳なし、
	641	愛媛県	砥部町	2024.04	65歳以上	25,000円	所得制限なし、医師の証明
	642	愛媛県	伊予市	2024.04	65歳以上	30,000円	30～70デシベル以下が基本、非課税、アンケートに協力
	643	愛媛県	内子町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	644	愛媛県	松山市	2025.04	65歳以上	上限3万円	住民税非課税世帯、医師の証明、5年後の買い換えは助成対象
	645	愛媛県	松前町	2025.04	65歳以上	購入費の1／2上	医師の証明、視覚障害手帳なし
	646	愛媛県	伊方町	2025.04	18歳以上	費用の1／2　上	聴力25～70、医師の証明
	647	愛媛県	新居浜市	2025.07	65歳以上	1万5千円	医師が認める日常生活に支障がある高齢者
	648	愛媛県	四国中央市	2025.10	65歳以上	30,000円	聴力40～70、医師の証明、市民税の所得割が非課税世帯
	649	愛媛県	八幡浜市	2026.04	65歳以上	30.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、税滞納なし
	650	高知県	土佐清水市	2023.06	65歳以上	50.000円	住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明
	651	高知県	三原村	2024.00	65歳以上	50.000円	住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明
	652	高知県	四万十市	2024.05	65歳以上	50.000円	住民税非課税世帯、聴力40～70、医師の証明
	653	高知県	四万十町	2023.04	65歳以上	50.000円	住民税非課税世帯、聴力40～70デシベル未満
	654	高知県	仁淀川町	2023.04	65歳以上	20.000円	所得制限なし、聴力25～70デシベル以下
	655	高知県	中土佐町	2024.00	65歳以上	50.000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下が基本、課税3万円
	656	高知県	須崎市	2025.04	65歳以上	50.000円	住民税非課税世帯
	657	高知県	佐川町	2024.06	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	658	高知県	いの町	2023.04	65歳以上	30,000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下が基本
	659	高知県	土佐町	2024.00	65歳以上	60,000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下が基本、両耳6万円
	660	高知県	安芸市	2025.04	65歳以上	50.000円	住民非課税世帯は30,000円、医師の証明、視覚障害手帳なし
	661	高知県	室戸市	2024.00	65歳以上	30,000円	所得制限なし、聴力40～70デシベル以下が基本
	662	高知県	日高村	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、視覚障害手帳なし
	663	高知県	大月町	2026.04	65歳以上	50.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、非課税世帯
	664	高知県	黒潮町	2026.04	65歳以上	50.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	665	高知県	本山町	2026.04	65歳以上	50.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	666	高知県	津野町	2026.04	65歳以上	50.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	667	福岡県	田川市	2007.04	全年齢	43,900(耳か	住民税非課税世帯、均等割りのみ
	668	福岡県	小竹町	2022.04	65歳以上	43,900円	聴力50～70デシベル以下、治療で改善が見込めない
	669	福岡県	みやこ町	2022.04	65歳以上	20.000円	住民税非課税世帯
	670	福岡県	大刀洗町	2023.04	65歳以上	25,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税の方
	671	福岡県	豊前市	2023.04	65歳以上	20,000円	聴力40～70デシベル以下、非課税世帯
	672	福岡県	大野城市	2024.04	18歳以上	基準額	30～70、非課税、軽度・中等・高度・重度各規準
	673	福岡県	吉富町	2024.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	674	福岡県	上毛町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	675	福岡県	遠賀市	2025.04	40歳以上	30,000円	医師の意見書、補聴器購入後3カ月経過後アンケートに協力できる人
	676	福岡県	芦屋町	2025.04	65歳以上	50,000円	耳鼻科の医師が認めた方、障害者手帳なし
	677	福岡県	志免町	2025.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、課税世帯15,000円
	678	福岡県	太宰府市	2025.04	18歳以上	71,200円	聴力30dB以上70dB未満、非課税世帯、障害者手帳なし
	679	福岡県	東峰村	2025.04	65歳以上	25,000円	耳鼻科の医師が認めた方、障害者手帳なし、課税世帯1万円
	680	福岡県	粕屋町	2025.06	65歳以上	20,000円	耳鼻科の医師が認めた方、住民税非課税、障害者手帳なし
	681	福岡県	宮若市	2025.07	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	682	福岡県	鞍手町	2026.04	65歳以上	50,000円	非課税世帯、町税滞納なし、障害者手帳なし

	683	福岡県	水巻町	2026.04	65歳以上	30,000円	耳鼻科医師の診断、介護保険料の滞納がない世帯
	684	福岡県	岡垣町	2026.04	65歳以上	30,000円	耳鼻咽喉科の医師が補聴器の必要性を認めた方、町税滞納なし
	685	福岡県	新宮町	2026.04	65歳以上	50,000円	耳鼻咽喉科の医師が補聴器の必要性を認めた方、町税滞納なし
	686	福岡県	直方市	2026.04	65歳以上	23,200円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、住民税非課税
	687	佐賀県	基山町	2025.04	40歳以上	基準額	中等度難聴者、片耳5万円・両耳7万5千円(人数制限有)
	688	長崎県	五島市	2023.04	65歳以上	37,000円	聴力50デシベル以上。非課税世帯
	689	長崎県	平戸市	2026.04	65歳以上	40,000円	聴力50デシベル以上、耳鼻咽喉科の医師の証明、非課税世帯
	690	長崎県	大村市	2026.06	65歳以上	39,000円	聴力50デシベル以上、医師の証明、介護保険料滞納なし
	691	熊本県	益城町	2020.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	692	熊本県	五木村	2021.04	65歳以上	50,000円	村の審査基準あり
	693	熊本県	長州町	2023.10	65歳以上	30,000円	医師の証明
	694	熊本県	和水町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	695	熊本県	芦北町	2024.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	696	熊本県	天草市	2025.04	年齢制限なし	60,000円	所得制限なし、医師の証明、補助は片耳3万円、両耳6万円
	697	熊本県	玉東町	2025.04	65歳以上	30,000円	医師の証明
	698	熊本県	苓北町	2025.04	65歳以上	60,000円	医師の証明
	699	熊本県	熊本市	2026.04	65歳以上	30,000円	住民税非課税、両耳聴力レベル30dB以上
	700	熊本県	甲佐町	2026.04	65歳以上	100,000円	住民税非課税、両耳聴力レベル30dB以上
	701	熊本県	上天草市	2026.04	65歳以上	30,000円	両耳30dB以上、市税滞納なし、医師の証明
	702	大分県	豊後高田市	2025.09	65歳以上	20.000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	703	大分県	国東市	2026.04	65歳以上	50,000円	医師の証明、住民税非課税、税の滞納なし、障害者手帳なし
	704	宮崎県	三股町	2022.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下
	705	宮崎県	日之影町	2024.04	65歳以上	50,000円	耳鼻科の医師が必要と認めた方、障害者手帳なし
	706	宮崎県	新富町	2023.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、モデル事業
	707	宮崎県	諸塚村	2023.06	65歳以上	50,000円	医師の証明
	708	宮崎県	美郷町	2025.06	65歳以上	30,000円	耳鼻咽喉科医師の意見書、 徴税等の滞納のない方
	709	宮崎県	宮崎市	2025.06	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	710	宮崎県	門川町	2026.02	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、町税滞納なし
	711	宮崎県	西都市	2026.04	65歳以上	30,000円	医師の診断、市税滞納なし
	712	宮崎県	都城市	2026.04	65歳以上	40,000円	中程度の難聴、医師の証明
	713	宮崎県	都農町	2026.04	65歳以上	30,000円	医師の証明、町税及び介護保険料の滞納なし
	714	宮崎県	日南市	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、市税滞納なし
	715	鹿児島県	曽於市	2022.04	65歳以上	20.000円	医師の証明
	716	鹿児島県	阿久根市	2025.04	65歳以上	20.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	717	鹿児島県	鹿屋市	2025.06	65歳以上	8,000円	特定検診を受診、高齢者福祉共通券、他のサービスにも適用
	718	鹿児島県	志布志市	2025.04	18歳以上	20.000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明
	719	鹿児島県	伊佐市	2026.04	65歳以上	30,000円	聴力40～70デシベル以下、医師の証明、市税滞納なし
	720	鹿児島県	屋久島町	2026.04	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、医師の証明、身体障害者手帳なし
	721	鹿児島県	垂水市	2026.04	65歳以上	20.000円	耳鼻咽喉科を受診し、中等度難聴以上の 診断を受けた方
	722	沖縄県	那覇市	2022.05	65歳以上	25,000円	非課税世帯　医師の証明 R5年度上限40人
	723	沖縄県	南風原町	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	724	沖縄県	恩納村	2023.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	725	沖縄県	西原町	2023.06	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限20人
	726	沖縄県	読谷村	2023.06	65歳以上	50,000円	医師の証明、R5年度上限10人
	727	沖縄県	豊見城市	2023.08	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限20人
	728	沖縄県	金武町	2023.09	全年齢	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	729	沖縄県	北中城村	2023.11	60歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師、R5年度上限25人
	730	沖縄県	与那原町	2024.01	65歳以上	25,000円	医師の証明
	731	沖縄県	伊江村	2024.04	65歳以上	50,000円	課税25.000えん、医師の証明
	732	沖縄県	今帰仁村	2024.04	65歳以上	25,000円	非課税世帯
	733	沖縄県	南城市	2024.08	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	734	沖縄県	うるま市	2024.10	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	735	沖縄県	石垣市	2024.04	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯
	736	沖縄県	宮古島市	2024.10	65歳以上	25,000円	住民税非課税世帯、医師の証明
	737	沖縄県	嘉手納町	2025.01	65歳以上	50,000円	40デシベル以上で医師が補聴器が必要と認めた方
	738	沖縄県	中城村	2025.07	65歳以上	25,000円	40デシベル以上で医師が補聴器が必要と認めた方
	739	沖縄県	本部町	2025.09	65歳以上	24,000円	アンケートに協力、必要時耳鼻咽喉科を受信できる、レンタル料含む
	740	沖縄県	八重瀬町	2026.04	65歳以上	30,000円	住民税非課税世帯、地域包括センターが福祉用具必要と認めた方

㊟ 自治体数740には制度廃止した①埼玉県朝霞市②愛知県北名古屋市も含む

小学生以下の医療費助成 所得制限 14市町撤廃へ

小学生以下の子どもの医療費の一部を助成する乳幼児等医療給付事業で、現在も所得制限を設ける北海道内の14市町のうち、8、9月に制限を撤廃することが、北海道新聞の取材で分かった。事業費を市町村と折半して負担している北海道が子育て支援策として8月に制限を撤廃する方針を受けた動きで、道内のほぼ全ての自治体で足並みがそろう格好だ。一方、撤廃について「検討中」と答えたのは札幌市、北見市、後志管内岩内町の3市町のみで、財源確保などの課題から具体的な撤廃時期は見通せていないとしている。

残る札幌・北見・岩内「検討中」

同事業は未就学児の通院と入院費、小学生の入院費を、原則1割の自己負担を除いて助成する。事業主体は市町村で、道は一定の条件で事業費の半額を負担している。道は所得制限を設けてきたが、道内179市町村の約9割に相当する162市町村は独自に所得制限を撤廃している。

こうした中、道は6月、「希望する誰もが結婚や子どもを産み育てることができる社会の実現に向けた取り組み」（鈴木直道知事）として、8月をめどに所得制限を撤廃する方針を決め、各自治体に通知した。道は同事業について当初予算で30億円を計上しており、撤廃で新たな財政負担が生じても「本年度当初予算の範囲内で対応できる」（道子ども政策局）という。

道の対応を受け、これまで所得制限を設けていた14市町のうち、14市町が道と足並みをそろえて撤廃する。新たな財政負担が生じるものの、そもそもの対象者が少ないケースもあり、「財政上、大きな影響はない」（自治体関係者）見通しだ。

この14市町のうち、小樽市や夕張市、日高管内浦河町など9市町は、道と同じ8月に所得制限を撤廃する。根室管内中標津町や空知管内由仁町などの5町は「準備に時間がかかる」として9月に撤廃する。ただ、8月分もさかのぼって助成する考えだ。

今後の方針について「検討中」とする3市町のうち、人口が突出する札幌市は、所得制限を撤廃すると対象者がおよそ1万4千人増え、1億円以上の追加予算が必要になると試算。さらに対象者の情報管理システム改修にも数カ月を要するとしている。

北見市は財政難の事情を抱え、「予算との兼ね合いで撤廃できるかを検討中」、岩内町も「今後調整に入る」としている。

一方、道内では子育て支援策として小学生までで止まらず、中高生の医療費も所得制限を撤廃した上で独自に助成する自治体も多く、助成対象となる年齢が拡大する傾向にある。

上川管内南富良野町は、乳幼児や小中高生に加え、大学や専門学校に通う学生は25歳まで、入院費、通院費を所得に関係なく全額助成している。

こうした行政サービスを手厚くできる自治体もあれば、難しい自治体もあり、格差が生じているのが実態だ。市町村の中には「子どもの医療費に関しては全国一律の基準設置をしてほしい」（道内自治体担当者）という意見もある。

（和泉優大、吉川幸佑）

所得制限を設けている自治体の今後の対応方針

8月に撤廃	小樽市、夕張市、深川市、恵庭市、黒松内町、平取町、浦河町、鹿追町、増毛町
9月撤廃、8月分はさかのぼって助成	由仁町、むかわ町、枝幸町、遠軽町、中標津町
検討中	札幌市、北見市、岩内町

子ども医療費助成の所得制限

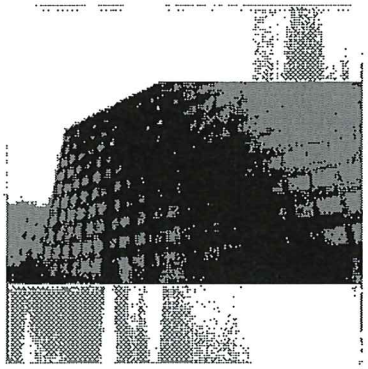
受給者の生計費を主として維持する人の所得で判断

扶養親族	所得限度額	給与収入で換算すると
0人	622.0万円	833.3万円
1人	660.0万円	875.6万円
2人	698.0万円	917.8万円
3人	736.0万円	960.0万円

対象者	自己負担		食事療養費	所得制限	訪問看護
	入院	外来			
○入院：12歳に達する日（誕生日の前日）以後の最初の3月31日までの者 ○外来：6歳に達する日（誕生日の前日）以後の最初の3月31日までの者 ※扶養義務者に一定の所得がある場合は対象外	1 3歳に達する日（誕生日の前日）の属する月の末日までの者 初診時一部負担金 医科 580円 歯科 510円	1 3歳に達する日（誕生日の前日）の属する月の末日までの者 ＊入院と同様	対象外	有	対象
	2 市(町・村)民税非課税世帯の3歳以上12歳に達する日（誕生日の前日）以後の最初の3月31日までの者 初診時一部負担金 医科 580円 歯科 510円	2 市(町・村)民税非課税世帯の3歳以上6歳に達する日（誕生日の前日）以後の最初の3月31日までの者 ＊入院と同様			
	3 3歳に達する日（誕生日の前日）の属する月の翌月1日から12歳に達する日（誕生日の前日）以後の最初の3月31日までの者 1割相当負担金 月57,600円限度	3 3歳に達する日（誕生日の前日）の属する月の翌月1日から6歳に達する日（誕生日の前日）以後の最初の3月31日までの者 1割相当負担金 月18,000円限度			

【子どもの医療費助成】北海道が8月めどに所得制限撤廃へ 子育て世帯の負担軽減目指す！現在は夫婦と子ども2人の世帯所得736万円以上が対象外〈北海道〉

社会 2026年6月23日11:58 あだち追加



UHB北海道文化放送

小学生までが対象の医療費助成で、北海道は8月をめどに所得制限を撤廃する方向で検討しています。

道の医療費助成は、乳幼児から小学生までの子どもがいる世帯を対象に、自己負担を原則、医療費の1割にするもので、自己負担の上限を超えた分を北海道と市町村が折半して負担しています。

ただ、所得制限があり、夫婦と子ども2人の場合、736万円以上で対象から外れていました。

北海道は子育て世代の負担を軽くしようと、8月をめどに所得制限を撤廃することを検討しています。

鈴木直道知事は「希望する誰もが子どもを産み、育てることができるよう取り組む」としています。

◆都道府県の福祉医療

2025年1月現在

都道府県	対象要件（身障手帳）			所得制限 注1			年齢制限	自己負担	入院食事助成	給付方法 注3			高齢者医療加入条件 注4
	1級	2級	3級	あり	なし	内容（準用する内容）	新規65歳 注2	内容（自己負担の上限額）		現物	償還	自償	
北海道	○	○	内部	○		特別障害者		市町村民税課税世帯：総医療費の1割（月額上限：入院57,600円、外来18,000円）市町村民税非課税世帯：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔整270円）この他、指定訪問看護基本利用料（総医療費の1割、月額上限18,000円）、食事療養、生活療養標準負担額		○			×
青森	○	○	内部	○		老齢福祉	○	1割負担（月額上限：外来18,000円（年間上限144,000円）、入院57,600円（年間4回目以降44,400円））※住民税非課税世帯の対象者は負担なし		○ 国保	○ 社保被高		×
岩手	○	○		○		特別障害者＋35万円		1医療機関あたり外来月額上限1,500円・入院月額上限5,000円 ※受診者が3歳未満又は住民税非課税生活維持者は自己負担なし				○	○
宮城	○	○	内部	○		20歳未満：特別児童扶養 20歳以上：特別障害者		なし			○		○
秋田	○	○	○	○		老齢福祉＋100万円（社保のみ）		なし		○			○
山形	○	○		○		自立支援医療		総医療費の1割（月額上限：1医療機関ごとに外来14,000円・入院57,600円）※但し、所得税非課税世帯は負担なし		○			○
福島	○	○	内部	○		老齢福祉		なし		○	○		△
茨城	○	○	内部	○		特別児童扶養		なし		○			×
栃木	○	○			○	なし		1医療機関あたり500円（薬局除く）※但し、市町村民税非課税世帯等は自己負担なし			○		△
群馬	○	○		○		特別障害者		なし	○ 減額認定	○			○
埼玉	○	○	○	○		特別障害者	○	なし		○			○
千葉	○	○		○		自立支援医療 ※医療保険多数該当・腎機能障害等は所得制限対象外	○	外来・入院300円／回（薬局を除く）※住民税非課税世帯負担なし		○			○
東京 注5	○	○	内部	○		特別障害者	○	定率1割負担（限度額外来18,000円／月（年間上限144,000円）、入院57,600円／月（年間4回目以降44,400円））※住民税非課税世帯は自己負担なし		○			●
神奈川	○	○		○		特別障害者	○	外来200円／回、入院100円／日		○			○
新潟	○	○	○	○		特別障害者		外来1日530円（月4回まで）、入院1日1,200円、訪問看護1日250円	○ 減額認定	○			○
富山	○	○	○	○		1～59歳の世帯所得合計金額1,000万円未満		65歳未満は自己負担なし（※65歳以上70歳未満は一部負担あり）		○	○ 65歳以上		×
石川	○	○		○		老齢福祉		なし		○	○ 65歳以上		△
福井	○	○	○	○		特別障害者		なし	○	○ 中3以下		○ 高1以上	○
山梨	○	○	○	○		20歳未満：特別児童扶養 20歳以上：特別障害者		なし				○	○
長野	○	○	○ 注6	○		特別障害者		1医療機関あたり500円				○	○
岐阜	○	○	○	○		特別児童扶養		なし		○			○
静岡	○	○	内部	○		特別障害者	○ 注7	1医療機関あたり500円／月（薬局を除く）				○	○
愛知	○	○	○		○	なし		なし		○			×
三重	○	○	○	○		特別障害者		なし				○	○
滋賀	○	○		○		老齢福祉		外来：1医療機関ごとに500円／月（院外処方負担なし）、入院：1日1,000円（月額上限14,000円）※市町村民税非課税者は負担なし		○			○
京都	○	○		○		特別障害者		なし		○			○
大阪	○	○		○		障害基礎		1医療機関あたり500円以内／日（入院、外来、院外調剤ごと）※上限3,000円／月		○			○
兵庫	○	○		○		自立支援医療		外来：1医療機関等あたり600円／日（低所得者400円）を限度に月2回まで負担、入院：1割（月額上限2,400円／低所得者1,600円）※申請して3ヶ月を越える入院の場合4か月目以降は負担徴収なし）※低所得者：年金収入80万円以下若しくは年金収入加えた所得80万円以下		○			○
奈良	○	○		○		老齢福祉		入院・外来1医療機関ごとに500円／月（※14日以上の入院の場合は1医療機関1,000円／月）				○	○
和歌山	○	○	○ 注8	○		特別児童扶養	○	なし		○			○
鳥取	○	○		○		老齢福祉		本人所得に応じ1医療機関ごとの月額上限まで総医療費の1割負担（一般：外来2,000円・入院：10,000円／市町村民税非課税者：外来1,000円・入院5,000円）※但し、自立支援医療の「重度かつ継続」に係る自立支援医療については負担なし		○			○
島根	○	○		○		特別障害者（20歳以上、本人のみ）		1割（1医療機関ごと月額上限あり）入院20,000円・外来6,000円、20歳未満：入院2,000円・外来1,000円、市町村民税非課税：入院2,000円・外来1,000円		○			○
岡山	○	○		○		老齢福祉	○	1割負担（個人ごと月額上限額あり）高所得者：外来44,400円・入院（合算）80,100円＋1%／一般：外来12,000円・入院（合算）44,400円／低所得Ⅱ：通院2,000円・入院（合算）12,000円／低所得Ⅰ：外来1,000円・入院（合算）6,000円		○			○
広島	○	○	○	○		本人：老齢福祉 扶養義務者：特別児童扶養		1医療機関ごと200円（外来：4日／月・入院：14日／月を上限）		○			△
山口	○	○	○	○		老齢福祉		1医療機関ごとに外来500円・入院2,000円 ※3歳未満自己負担なし		○			×
徳島	○	○		○		老齢福祉		なし		○ 注9	○ 注9		×
香川	○	○	○	○		特別障害者	○	外来：1医療機関500円、入院：1医療機関1,000円まで負担 ※市町村民税非課税世帯者と自立支援医療にかかる給付は自己負担なし		○			○
愛媛	○	○			○	なし		なし		○			△
高知	○	○			○	なし	○ 注10	なし		○			○
福岡	○	○		○		特別障害者		外来1医療機関500円／月（上限）、入院：一般500円／日・低所得300円／日（月20日上限）		○			×
佐賀	○	○		○		特別障害者		入院・外来に関わらず一人あたり500円／月			○		○
長崎	○	○	○ 注12	○		特別障害者		1月につき同一医療機関ごとに800円／日（上限1,600円）			○		○
熊本	○	○		○		特別障害者		1医療機関ごと入院2,040円／月・外来1,020円／月			○		○
大分	○	○		○		老齢福祉		1医療機関で月1,000円未満の場合は当該金額				○	○
宮崎	○	○		○		老齢福祉		1医療機関ごとに入院1,000円／月・外来500円／月上限（調剤を含む）		○			○
鹿児島	○	○		○		特別障害者		なし				○	○
沖縄	○	○		○		特別障害者		なし				○	○

注1 準用する各種支給の目安は次の通り（本人単身の場合のおおよその収入ベース）。
「自立支援医療」：一定所得以上基準約833万円、「障害基礎」年金：645万2000円、「特別児童扶養」手当：642万円、「特別障害者」手当（または障害児福祉手当）：518万円、「老齢福祉」年金：253万6000円
注2 新規申請時に65歳以上の者は対象外。
注3 各給付方法は次の通り。「現物」：立替え必要なし、「償還」：後日申請による払い戻し、「自償（自動償還）」：指定口座振り込みによる払い戻し。
注4 福祉医療の利用条件として、後期高齢者医療制度（透析患者の場合は65歳以上）への加入が条件となっている場合がある。
○：加入有無にかかわらず助成、△：加入者でない65歳以上は1割を上限に助成、×：加入者に限り助成、●：加入者は住民税非課税者に限り助成
注5 東京都では透析医療はマル都利用で一律1万円助成。透析以外の疾患は福祉医療を利用。
注6 身障3級は所得税非課税者。
注7 市町村民税課税世帯は入院費助成対象外。
注8 身障3級は市町村民税非課税世帯。
注9 身障1級と後期高齢者医療制度加入者は現物給付。その他と障害者自立支援（更医療）の利用者は還付給付。
注10 市町村民税非課税世帯は助成。
注11 身障3級助成額は、1・2級負担上限額を控除した額の1/2。

岡山県社保協

要請項目の補足

「特定地域サービス」等の新設で、要介護・要支援者に全国一律のサービスを提供する介護保険法の原則が根底から覆されるのではないか。

「特定地域サービス」による人員基準緩和は利用者にとってサービスの質の低下を招く一方、介護職員にとっては負担が今以上に増す。現在でも介護保険施設等では、人員配置基準では足りず加配しているが、それでも休憩や休日が取れないなど、労働基準法違反がまん延している現状がある（岡山県医療労働組合連合会調べ）。基準切り下げは過重労働と、介護職員の離職という悪循環を招きかねない。

国は「特定地域サービス」新設の理由に「生産年齢人口の減少による介護人材の確保の困難」をあげているが、新設によってより確保がより困難になるのではないか。

介護人材の確保の困難を解決するには、さらなる処遇改善こそ求められる。あるヘルパーステーションの管理者は、「給与で他産業に勝てる要素がない」「大手倉庫型店舗に時給で負ける」と述べている。ケア労働にやりがいはあるとはいっても、人は「霞」を食べて生きていけない。

「特定地域居宅サービス等事業」では、中重度者を含む要介護１～５の要介護認定者から、在宅介護の保険給付を奪う仕組みがはじめて導入される。同事業には人員配置基準の規定がない。無資格者がはじめて中・重度の在宅サービスを担うことになる。

同事業の事業費は予算には上限があり市町村の裁量で決められるため、サービスの質と量の低下が起こり、地域間格差が拡大することが懸念される。

２．成人の軽度・中等度難聴者に補聴器購入費を助成する制度がある市町村が、全国で721 市町村、県内では 13 市町に達しました。（2026 年７月１日現在。全日本年金者組合調べ）貴自治体において助成制度がない場合は創設してください。助成制度がある場合は拡充してください。

要請項目の補足

世界で最も権威がある総合医学雑誌である『The Lancet』によれば、補聴器使用と認知機能低下との縦断的関連のメタ解析で、補聴器使用者は非使用者に比べ、認知機能低下リスクが 19%軽減したと報告された。

３．貴自治体の心身障害者医療費助成制度において、65 歳以上になって初めて身体障害者手帳等を取得した場合に制度の対象外としているようであれば、その年齢制限を撤廃してください。また 65 歳未満で初めて各種手帳等を取得していれば制度の対象となった障害者が、65 歳以上になって初めて各種手帳等を取得したがために制度の対象外となってしまったケースの人（件）数を教えてください。

要請項目の補足

全国で年齢制限を設けているのは 10 都県。中国地方では岡山県だけである。

年齢制限を設けている理由として県内自治体は、一定の障害がある場合、65歳から後期高齢者医療制度に加入できる特例措置が設けられていることをあげるが、自己負担割合は世帯所得によって決まるため、必ずしも１割負担になるとは限らない。また被用者保険の被扶養者が後期高齢者医療制度に移行すれば、保険料支払いが新たに発生するといった問題もある。

第３．子ども・子育て支援について　※意見交換項目：なし

１．夏季等の長期休業期間中に放課後児童クラブへ児童を預ける保護者の家事負担軽減策として、また児童の安心・安全な食生活を支援するため、提供を希望する児童（保護者）に昼食が提供される策を講じてください。

２．中学校給食が無償でない場合は無償化してください。

要請項目の補足

憲法第26条第２項は「義務教育は、これを無償とする」と規定している。「給食も学校教育の一環（食育）」との通説の下、義務教育には給食も含まれると解するのが相当である。副教材などは有償であるが、これらの無償化も急がれる。

今年４月より、公立小学校を対象に、国と都道府県の予算補助による「学校給食費の抜本的な負担軽減」（実質的な給食無償化）が全国一律で開始された。国に先んじて中学校給食の無償化を実現し、国による後追いを目指されたい。

第４．生活保護について　※意見交換項目：１～２

１．熱中症防止のため、エアコンをすべての生活保護世帯に設置してください。電気代がかかるために使用を控えることのないよう夏季手当を支給してください。

要請項目の補足

各地で災害級の暑さから熱中症のリスクが高まり、自宅で亡くなる例も出ている。エアコンは命を守るために不可欠となっている。2018年度から生活保護の開始時などにエアコンの持ち合わせがない場合の購入・設置費用の支給が認められているが、開始時に限らず、エアコンのない世帯に対する購入・設置費用や、エアコンがあっても耐用年数を超えている世帯の買い替えや修理の費用も支給を求めたい。また、エアコンを設置していても、電気代の負担から心配して使用を控えることのないよう、電気代の補助（夏季手当）も求めたい。

２．生活保護を申請しやすいようにしてください。生活保護が権利であることを積極的に広報してください。申請者が望まない「扶養照会」はしないでください。

要請項目の補足

厚生労働省が「生活保護の申請は国民の権利です」と「ためらわずに相談ください」といったメッセージをウェブサイトに掲載するなど周知に努めている。滋賀県野洲市が作成した「生活保護の申請は国民の権利です」と大きな字で記載したポスタ

各組織・団体　御中

2026年9月25日
安保破棄中央実行委員会
中央社会保障推進協議会
国民大運動実行委員会

第222臨時国会における三者共催定例国会行動開催のお知らせ

連日のご奮闘に、心より敬意を申し上げます。

第222臨時国会は10月5日(月)に召集され、会期は12月12日(土)までの69日間とすることでほぼ決定のようです。

第1回目の三者共催による定例国会行動は、10月7日(水)に開催いたします。

なお、10月5日(月)昼の開会日行動についてはこれまで通り、総がかり行動実行員会、全国市民アクションによる開会日行動に結集するものとします。

各組織、団体の皆さまのご理解とご協力を宜しくお願いいたします。

記

≪第222臨時国会.三者共催による第1回定例国会行動のお知らせ≫

- 日時　：　10月7日(水) 12：15～13：00
- 場所　：　衆議院第2議員会館前
- 第2回以降の日程：隔週水曜日を予定

<u>10月21日、11月4日、11月18日、12月2日</u>

計5回

以上

第222臨時国会の三者共催定例国会行動(案)

国民大運動実行委員会事務局

2026.09.28

＜開催時間＞　12：15～13：00　　隔週 水曜日

＜場　　所＞　衆議院第２会館前

○ 第222臨時国会

会期は、10月5日～12月12日の69日間

REV.2　09月28日現在

月　日	司会	主催者挨拶	行動提起	シュプレ
10月 7日	小林(全商連)	安保破壊	国民大運動	国公労連
10月21日	福本(新婦人)	国民大運動	中央社保協	民医連
11月 4日	吹上(全教)	農民連	国民大運動	全商連
11月18日	秋葉(自治労連)	中央社保協	安保破棄	新婦人
12月 2日	芦野(農民連)	新婦人	国民大運動	自治労連
月　日	宮澤(民医連)	全生連	中央社保協	農民連

※ 各担当については、調整により変更する場合もあります。

※ 開会日行動は、総がかり行動に結集していきます。

以　上

第17回 地域医療を守る運動
全国交流集会



いま、国が進める「全世代型社会保障改革」を推進、具体化するために、「新たな地域医療構想」のもと、全国各地で病床の削減や病院の統廃合問題が深刻化しています。身近な医療機関の休止・廃院は、私たちのいのちと健康な暮らしに重大な影響を与えます。医療は費用対効果だけで測れるものではありません。災害や新興・再興感染症への備えも含め、必要な時にいつでも適切な医療を受けられる体制が必要です。国や自治体の押し付けではなく、地域の特性や住民の切実な声に基づいた医療提供体制をつくることが求められています。本集会では、各地の現状や先進的な取り組みを交流し、地域医療の充実へつなげていく運動の重要性を確認していきます。地域住民が主役となり、誰もが安心して住み続けられるまちづくりへつなげるため、ともに一歩を踏み出し、地域医療を守る運動を全国へ広げていきましょう。皆さんのご参加を心よりお待ちしています。

日時 2026年 11月23日(月・祝)
11:00～16:30（閉会予定）
※希望者のみ 交流会あり（参加費：5,000円）

ところ（オンライン併用）
平和と労働センター・
全労連会館2階ホール

参加申込み
https://x.gd/yMCGJ

参加費（オンラインは無料）
現地参加・資料代 1,000円

集会現地参加申込締切　11月13日(金)
集会オンライン参加申込締切　11月20日(金)
（オンライン参加は別途Zoom登録が必要です）

11:00 開会
（主催者挨拶／実行委員会）
11:10 記念講演

「新・地域医療構想にみる医療保障の危機
～潜在化する医療ニーズと住み続ける権利を考える～」



長友 薫輝（ながとも まさてる）氏（佛教大学社会福祉学部教授）

プロフィール
1975年宮崎県生まれ。日本医療総合研究所副理事長、自治体問題研究所理事、総合社会福祉研究所理事、日本医療福祉政策学会幹事。
主な著書『全世代型社会保障改革とは何か』2025年、『コロナ禍で見えた保健、医療、介護の今後』2022年など。

13:20 基調報告
13:50 特別報告
14:45 各地の取り組み交流
16:30 閉会挨拶
17:00 有志交流会

主催 「第17回地域医療を守る運動全国交流集会」実行委員会
実行委員会団体 日本医療労働組合連合会／中央社会保障推進協議会／日本自治体労働組合総連合
事務局 日本医療労働組合連合会　TEL03-3875-5871　ホームページhttp://www.irouren.or.jp/　E-mail：n-iryoumamoru@irouren.or.jp



\10.29/



いのちまもる



総行動!



2026年

10月29日(木)

集会 13:30～14:40
パレード 15:00～

上野恩賜公園野外ステージ

東京都台東区上野公園2-1　TEL 03-3828-5644

- ケア労働者の大幅増員・大幅賃上げ、報酬の緊急大幅引き上げを！
- 医療・介護負担増反対！医療・介護保険制度改悪阻止！
- 医療・介護・福祉・保健の現場を守れ！
- ミサイルよりケアを、軍拡ではなく社会保障に予算を回せ！

主催 「もう待てない☆☆☆平和と社会保障を立て直せ！10.29いのちまもる総行動」実行委員会

事務局団体 全国保険医団体連合会／全日本民主医療機関連合会／日本医療福祉生活協同組合連合会／日本医療労働組合連合会／全国大学高専教職員組合／日本自治体労働組合総連合／東京医療関連労働組合協議会／全国福祉保育労働組合／中央社会保障推進協議会／新医協（新日本医師協会）

連絡先 日本医療労働組合連合会 110-0013 東京都台東区入谷1-9-5医療労働会館3F　TEL03-3875-5871　https://www.irouren.or.jp/

奈良県社保協ニュース

2026年10月5日　No.26　奈良県社会保障推進協議会事務局発行
電話：0742-93-9758（担当：桝井）　メール：nara3@nara-min.org

大和郡山市地域社保協交流会（6回目）

大和郡山市自治体キャラバン統一要求書の交流・結成総会は12/12で確定

10/3（土）小泉診療所２階会議室にて大和郡山市における地域社保協結成に向けての学習交流会（第６回）開催　各団体から６名参加、今回は奈良県医労連協同福祉会労組委員長の横山さんに来ていただきました。ヘルパーさんなので今後もいろいろご意見伺いたいですねー。今回はキャラバン要求の交流、郡障連柿本さんより移動支援の要求など交流しました。障害者の移動支援について初めて知りましたが、住宅問題といい、問題山積ですねー。

参加：柿本（郡障連）、大西（健生会）、藤垣（県社保協）、横山（協同福祉会労組）、上田（市会議員）、中嶋（健生会）

国民大運動奈良県実行委員会総会10/2開催

～いよいよ自治体キャラバンスタートです！～



10/2（金）国民大運動奈良県実行委員会の総会が行われました。全労連黒澤さんから情勢報告、国民大運動奈良県実行委員会としての全体の方針、奈良県への要請書（各市町村に送られます）が説明され、各市町村訪問スケジュールも確認されました。また、県実行委員会の体制、予算も確定しました。いよいよキャラバンが始まります。大和郡山市はこの日(10/2)全体の統一要求書をまとめ大和郡山市に提出しました。全体交渉は11/５です。それまでに要求書に対する回答書が届きます。回答を確認したうえで次の週に部局交渉が入ります。

10/15（木）12：30～奈良県昼休み集会：近鉄奈良駅前　デモ行進後県知事あて要求書提出

10/22（木）18：30～奈良県民集会：近鉄奈良駅噴水前　集会とデモ

大和郡山市統一要求書提出済み～11/5（木）10：00～全体交渉に参加しよう！～

統一要求書について確認しました。また、医療・介護・福祉分野の独自要求書内容について、特に介護保険関連部分の交流を行いました。全国的に介護事業所がゼロのところや残り1か所しかないという自治体も多いことや、報酬が減額された訪問介護事業所では倒産・閉鎖が相次いでいる問題、大和郡山市でも財政支援をと訴えます。

郡障連柿本さんより、障害者の移動支援事業の概要と問題点について報告していただきました。その中で問題点を3つ挙げてくれました。①委託料が国の実施する同種事業の報酬と比べかなり低いこと、②移動支援に車使用の場合乗車している時間の報酬を請求できないことになっていること、③「してはいけないサービス」が決められており（会議・研修などの集会への参加はダメ・墓参りはダメ等）、日常生活や社会参加を狭めていること、郡障連では独自で懇談の場をつくっているとのことで、大和郡山市社保協としても参加していくことを確認しました。

大和郡山市社保協結成総会・・12/12(土)PMで確定！

前回の交流会で提案していたスケジュールで、交流会を月1回定例で行っていくことと、結成総会を12/5（土）か12（土）のいずれかと提起していましたが、もろもろの行事の都合上、**12/12（土）午後**に決定いたしました。場所は大和郡山市市役所横の「みりおーの」交流ホールを予約する予定です。

今後の活動について提起・・

11/5(木)10：00～大和郡山市全体交渉

11/9(月)部局交渉（福祉部・産業振興部・教育委員会）

11/12(木)部局交渉（すこやか健康づくり部）

11/13(金)部局交渉（都市建設部・総務部・市民生活部）

次回大和郡山市地域社保協交流会

11月7日（土）14：00～小泉診療所2階会議室

大和郡山市社保協準備会事務局（中嶋）

・当面事務局は中嶋が担います。大和郡山市地域社保協結成についての問い合わせは中嶋まで。

健生会健康まちづくり推進部（なら健康友の会）

TEL：0742-24-7322　　fax：0742-24-7333

TEL：090-4213-8474（中嶋）

mail：j-nakajima@kenseikai-nara.jp

保険証廃止から２年の行動について

日時：12 月 11 日（金）13：00～17：00

13：00～15：30　院内集会　衆議院第二議員会館　多目的室

16：00～17：00　デジタル庁前抗議行動

保団連・いらないネットなどとも相談しながら準備をすすめる

①院内集会

会　　場　衆議院第二議員会館　多目的会議室　（定員 141 名）web 併用

11：00～17：00　で予約

署名提出　13：00～13：20※政党・議員に参加を呼び掛ける

学習会　　13：20～14：15　東京新聞　長久保宏美記者（45 分）→快諾

テーマ「マイナンバーをめぐるゴタゴタについて」

14：15～15：10　報道写真家　中村梧郎（45 分）→快諾

テーマ「アメリカでの国民背番号制の現状」

15：10～15：30　保団連　（20 分）→報告者は保団連で検討中

テーマ「医療現場で起きていること」

準備：会場確保　末浪さん

講師アポ　長久保宏美記者　→　快諾

中村梧郎　　→　快諾

保団連　　→　報告者を人選中

講師謝礼　長久保・中村　→　30000 円

当日関係　看板・配布資料・受付・パソコン等

Web 配信

②デジタル庁抗議行動　16：00～17：00

場　所　ガーデンテラス紀尾井町前　院内集会終了後に１時間程度

司会：石川

発言１：東京土建（　　）　発言２：中央社保協又は東京社保協（　　）

発言３：千葉土建又は埼玉土建（　　）発言４：高齢期運動連絡会（　　）

発言５：障全協（　　）発言６：保団連（　　）@7 分×6 人　＝42 分

シュプレヒコール：自治労連（内田）

準　備：宣伝カー手配（東京土建）

③地域宣伝　昨年と同様にチラシ・ティッシュを準備する

時間帯はデジタル庁抗議行動と並行して、あるいは地域ごとに日時設定する

準備：チラシ作成

実施地域・団体の事前把握

ティッシュ需要数事前調査

参考：昨年のポケットティッシュ図柄・注文実績